

CSR報告書 2015

Corporate Social Responsibility Report 2015

明日の空気をつくる。

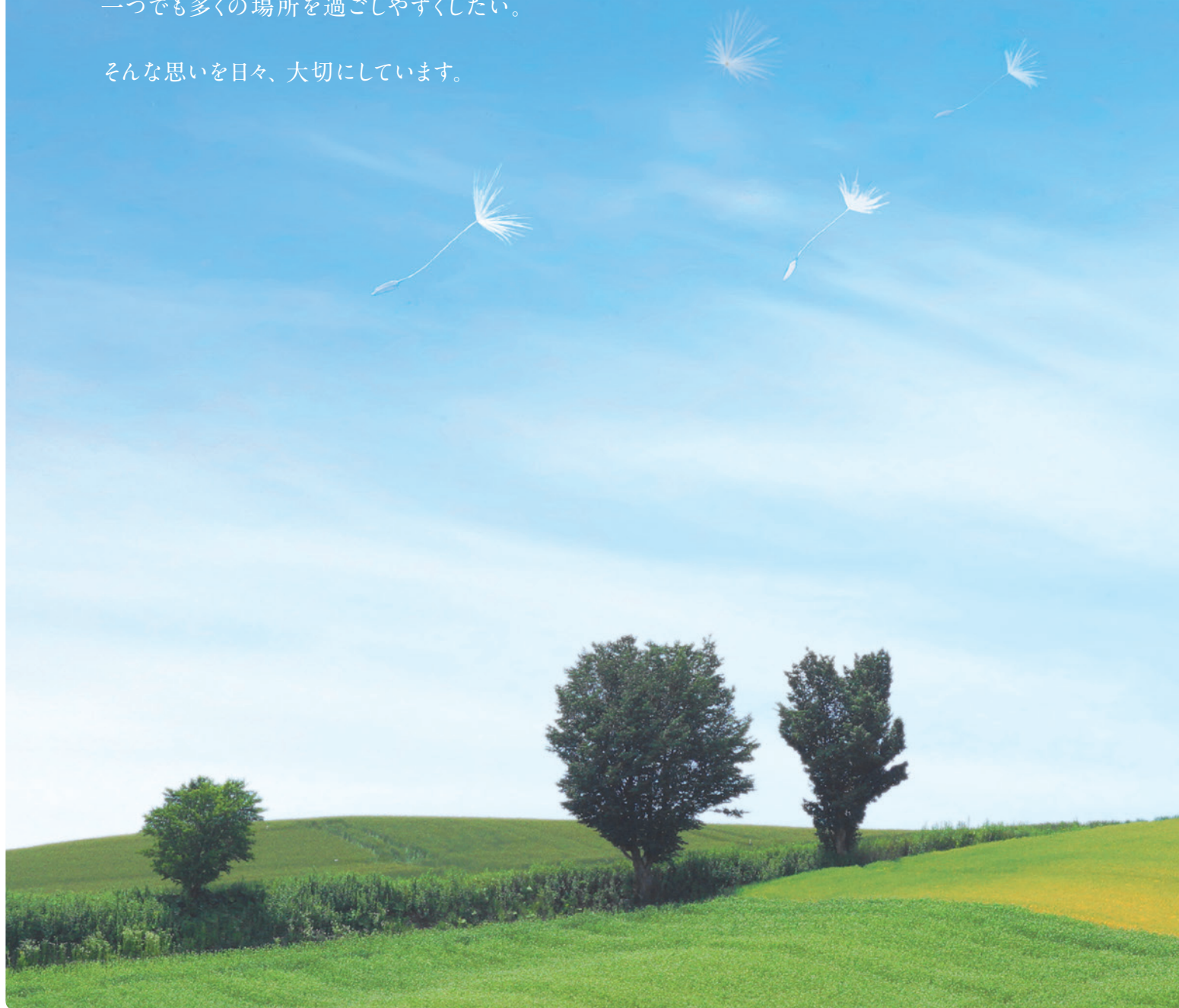
大気社は社会全般を顧客と考えて、全てのお客さまの幸せを願って、
今日も快適な環境を作り出しています。

人がいるところ、空気があるところ、あらゆる場所が私たちの活躍の場です。

一人でも多くの人の役に立ちたい。

一つでも多くの場所を過ごしやすくしたい。

そんな思いを日々、大切にしています。



目次

02 目次・編集方針

03 — トップメッセージ

「顧客第一」の精神を実践し、
社会から信頼される会社であり続けます。

05 会社概要 グローバル・ネットワーク 財務状況

07 事業内容紹介(環境システム事業部)

08 事業内容紹介(塗装システム事業部)

09 大気社のCSR(理念体系)

11 — 社員ダイアログ

今、「顧客第一」を語り合う

15 — 主な施策と活動状況

17 ガバナンス

21 環境

33 社会性

42 第三者意見

編集方針

■ 報告対象組織

当社および国内外のグループ会社を対象としています。

■ 報告対象期間

2014年度(2014年4月1日～2015年3月31日)の活動を中心に、
一部前後の活動を含めて記載しています。

■ 発行日

2015年9月

■ 次回発行予定

2016年9月

■ 参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」

「環境会計ガイドライン2005年版」

「生物多様性民間参画ガイドライン(2009年)」

GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン」第4版(G4)

ISO26000

■ 作成

株式会社大気社 CSR報告書編集委員会

■ 連絡先

株式会社大気社 広報課

TEL.03-3365-5320(代)

「顧客第一」の精神を実践し、 社会から信頼される会社であり続けます。



社会とともに成長する企業として

大気社は、1913年の創業以来100年以上にわたり、一貫して、人の暮らしやモノづくりに最適な環境空間をご提供することを、事業の中核としてまいりました。これまで当社が歩んできた長い道のりを顧みるとき、企業は決して社会と切り離された存在ではないこと、社会との関わりの中で成長させていただいていることにあらためて気付かされます。

さて、国際社会では今日、地球温暖化対策をはじめ、資源・エネルギーの確保、大規模な自然災害への備え、紛争・テロ対策、貧困・格差の解消、差別の撤廃や人権尊重など、さまざまな課題解決が求められています。こうした地球規模の諸課題に取り組むにあたっては、国際的な協力が欠かせません。一例として、世界の気候変動・温暖化対策に関しては、2015年末にフランス・パリで開かれる国連気候変動枠組条約締約国会議(COP21)において、京都議定書に代わる新しい国際的な枠組みの合意が図られようとしています。

また同時に、企業の課題解決力への期待も高まっており、ステークホルダーの要請は一段と多様化・複雑化しています。こうした中、当社は「企業は社会の一員」という認識のもと、グローバル企業として果たすべき役割・責任の重要性を深く認識し、社会が抱えるさまざまな課題に向き合い、それらの解決のために、自らの強みを最大限に生かしてまいりたいと考えます。

大気社のCSRは創業理念の実践

当社ではこれまで環境報告書を発行しておりましたが、持続可能な社会の実現に貢献する姿勢をより明確にするため、従来のE(環境)に加え、「企業の社会的責任」にとって重要な側面であるG(ガバナンス)とS(社会性)に関する報告を加えたCSR報告書を2015年度より発行することといたしました。

当社ではかねてより創業理念として「顧客第一」を掲げており、この実践が当社におけるCSRであると考えています。当社では「顧客とは広義において社会全般を意味する」と定

義しており、具体的にはお客さま、お取引先さま、社員とその家族、株主さま、官公庁、地球環境、地域社会の7つのステークホルダーを指しています。「顧客第一」の精神とは、こうしたステークホルダーの皆さまから持続性のある信頼を得ることです。

しかしながら、2013年度から2014年度にかけて、当社および当社社員は、北陸新幹線の設備工事の入札に関して、独占禁止法違反の容疑で起訴され、東京地裁から有罪判決を受ける事態となりました。これを受け、12月には国土交通省より60日間の営業停止処分を受けました。これら一連の件により、ステークホルダーの皆さまには多大なご心配とご迷惑をおかけすることになり、ここに深くお詫び申し上げます。

当社は、このたびの事態を厳粛かつ真摯に受け止め、いかなる法令違反も許さないという確固たる姿勢のもと、経営陣が先頭に立って、なお一層の法令順守の徹底と早期の信頼回復に取り組んでおります。あわせて、創業理念の原点にあらためて立ち返り、全てにおいて、その実現を追求していく社内風土の醸成に努めているところです。社内の隅々までの精神が浸透し、社員一人一人が日々の実務にまでつながっていることを実感し、自分の言葉で語り、行動に移していくことができこそ、長年にわたって社会から信頼していただける企業たりうと考えております。

環境を軸とした事業展開の推進

当社では、ビルなどの空調設備の設計・施工と、工場向けの空調設備の設計・施工を行う「環境システム事業部」と、自動車を中心とした塗装プラントのエンジニアリングを行う「塗装システム事業部」を2つの柱として、グローバルに事業を展開しており、それぞれの事業部で、豊富な経験と技術力に基づく環境対応性に優れた最適な技術やサービスのご提供に力を注いでいます。

建築物のCO₂排出量は、建設段階よりもお客さまによる運用段階が大半を占めます。さらにお客さまの運用段階におけるCO₂排出量の内訳をみると、そのほとんどが空調・衛

生設備によるものです。そのため、環境システム事業部では、お客さまの低炭素化対応に大きく関わっていることを認識し、お客さまの設備運用段階での省エネ・CO₂排出量削減にいつそう貢献するための設計・施工を行っています。さらに近年では、長年培ってきた環境制御技術を生かし、植物工場事業にも取り組み、食の安全性確保・安定供給といった社会的課題の解決にも積極的に取り組んでいます。

一方、塗装システム事業部では、自動車の塗装・塗着効率の向上や塗装工場全体のエネルギー負荷を低減する「総合エンジニアリング型ビジネス」を推進しています。塗装工場の入口から出口まで、各塗装プロセスだけでなく、ロボットシステム、塗料サーキュレーションシステム、コンベヤシステム、公害対策システムまで含めたトータルシステムの提供を可能とし、塗装設備から排出されるCO₂や揮発性有機化合物(VOC)の設計段階での抑制などにより、地球環境の保全に貢献しています。さらに、自動車の塗装で培った技術を航空機の塗装に応用するなど、貢献の幅を広げています。

持続可能な社会の実現のために

当社は今後も、中長期的な企業価値向上の観点からコーポレート・ガバナンスの強化に取り組むとともに、持続可能な社会の実現に向け、「エネルギー・空気・水に関わるエンジニアリング企業」として、お客さまや社会にとって最適なソリューションのご提供に努めます。世界各地に広がるグローバルネットワークをさらに強化し、ステークホルダーの皆さまから信頼され、社会から必要とされる企業であり続けることができるよう、精一杯尽力してまいります。

ステークホルダーの皆さまには、引き続き変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、どうぞよろしくお願い申し上げます。

株式会社 大気社
代表取締役社長

上山 悟

会社概要

社名	株式会社大気社
創立	1913(大正2)年4月10日
本社	〒160-6129 東京都新宿区西新宿8丁目17番1号 住友不動産新宿グランドタワー
URL	http://www.taikisha.co.jp
代表者	代表取締役社長 上山 悟
資本金	64億5,517万円
社員数	連結4,795名 単体1,475名(2015年3月31日現在)

グローバル・ネットワーク



アジア

1971 タイ
1985 シンガポール^{※1}
1989 台湾
1981 マレーシア
1990 インドネシア
1992 韓国
1994 中国
1995 インド
1995 フィリピン
1998 ベトナム
2011 カンボジア
2013 ミャンマー

ヨーロッパ

1989 イギリス
2009 ロシア
2011 イタリア^{※2}

北米

1981 アメリカ
1985 カナダ
1990 メキシコ

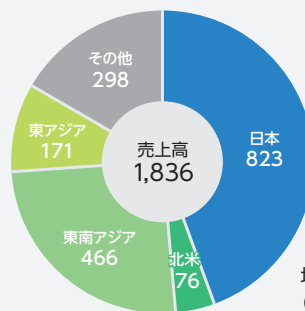
南米

1996 ブラジル

(数字は現地法人の設立年)

※1.シンガポールは支店設立年(会社設立は2004年)

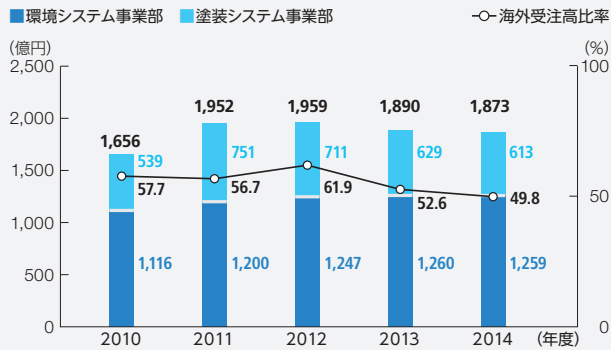
※2.イタリアはGeico S.p.A.社とのアライアンス締結年



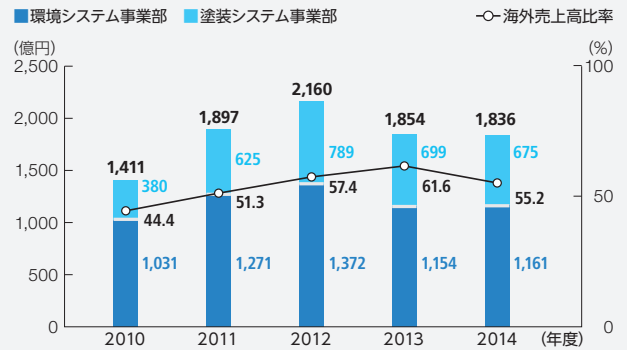
地域別 連結売上高(億円)
(2014年度)

財務状況 (億円未満の端数は切り捨て)

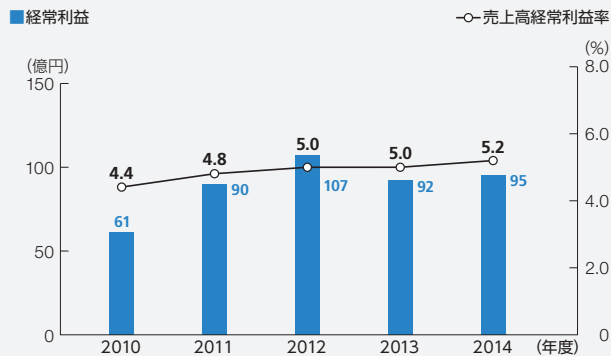
■受注高



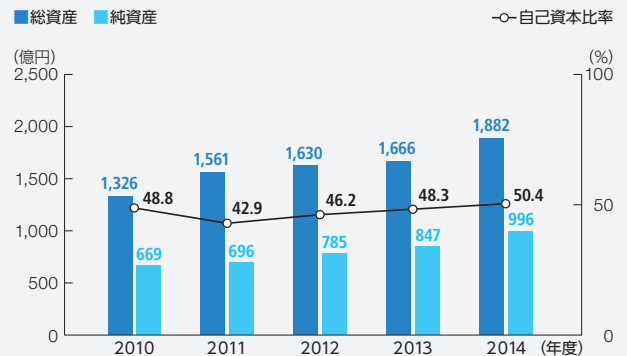
■売上高



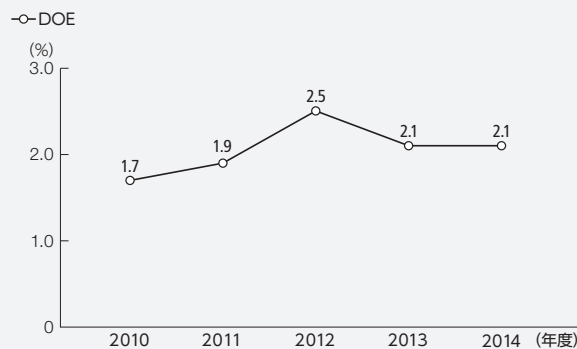
■経常利益



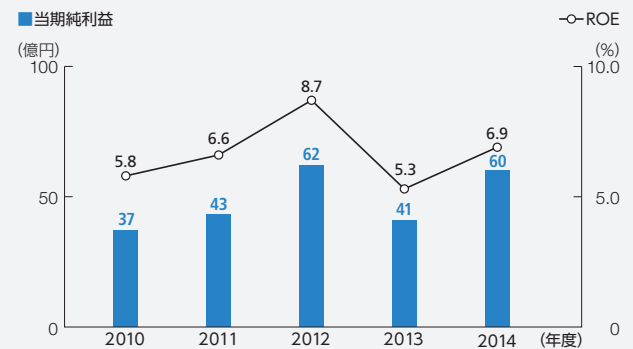
■総資産・純資産・自己資本比率



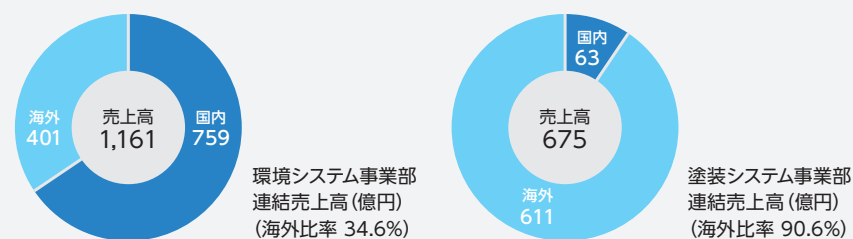
■純資産配当率(DOE)



■当期純利益・自己資本当期純利益率(ROE)



■2014年度の事業部別国内・海外売上比率





住友不動産新宿グランドタワー



ガーデンズ・バイ・ザ・ベイ(シンガポール)



武田薬品工業 湘南研究所



資生堂 ベトナム工場 (ベトナム)

環境システム事業部

ビル空調と産業空調を中心に、お客さまの環境価値向上に貢献します。

環境システム事業部は、ビルなどの空調設備を設計・施工するビル空調システム事業と、工場向けの空調設備を設計・施工する産業空調システム事業を、国内から海外にわたり幅広く展開しています。

ビル空調システム事業の分野では、オフィスビルをはじめ、学校、病院、ホテル、美術館、空港ターミナルなど、多くの人々が集まるさまざまな施設の新築からリニューアルまで、人々や環境に配慮した快適な空間をご提供するための空調システムの設計・施工を行っています。

最近では、都市部を中心とした再開発計画や東京オリンピック・パラリンピックに向けた建設需要の増加を背景に、市場環境の好転がみられています。

一方、産業空調システム事業の分野では、半導体、医薬品、バイオテクノロジーの分野など、製造過程で高浄環境が要求される生産工場や研究施設を対象に、クリーンルームをはじめ“モノづくり”にとって最適な空調システムの設計・施工を行っています。

特に、世界的に急速に普及が進むスマートフォンやカーエレクトロニクスでは、積層セラミックコンデンサ、高周波部品、イメージセンサ、精密小型モーターなど高度に進化した部品が大量に使用されますが、これら電子部品の製造環境の制御を担っているのが、当社の産業空調技術です。また、排気処理装置、公害防止装置などの環境保全装置の提供にも注力しています。

新たな取り組み

空調システムのノウハウを生かし、新たな領域にもチャレンジしています。農業をめぐるのは今日、食の安全性確保、異常気象に左右されない農作物の安定供給、日本の農業人口の高齢化対策など、さまざまな社会的ニーズがあります。これに対応すべく当社

では世界で唯一、結球レタス量産化技術（製品名：「大気グリーン ファーム」）を確立し、すでに国内外で植物工場の建設を手がけています。強みであるグローバルネットワークを生かし、これまでシンガポールとベトナムにおいて展示会出展も実施しました。



植物工場



ベトナムでの展示会



三菱自動車工業 岡崎工場



Honda 埼玉製作所 寄居完成車工場



ホンダメキシコ(メキシコ)



ダイムラーインド(インド)

塗装システム事業部

省エネルギーと環境に配慮した世界最先端の塗装技術を追求めます。

塗装システム事業は、排気処理や気流制御など、空調設備事業で培ったコア技術をベースに発展し、高い塗装品質の実現と省エネルギーや高度な公害防止機能を調和させた自動車塗装プラントの設計・施工を行っています。

日本国内をはじめ、アメリカ、ヨーロッパ、韓国、中国、インドなど、世界各国の自動車メーカーの大型塗装プラントの設計・施工を手がけており、現在、世界トップクラスのシェアを誇っています。

当社は、塗装プラントの空調のみならず、塗装に使用するロボット、自動車工場が必要とされる自動車ボディの搬送システムや塗料供給システム、さらには塗装工場

全体へとその対象範囲を広げ、工場全体の設計から建設まで、トータルのプラントエンジニアリングをご提供しています。

また、ロボットレイアウトなどを考慮した塗装ブースのダウンサイジングによるCO₂排出量の削減や、近年厳しくなっている各国の法規制、国際標準規格への迅速な対応によって、世界中の顧客のエネルギーマネジメントにも貢献しています。

今後とも、技術開発による事業領域の拡大、原価低減の推進、エンジニアリング力の向上により、さらなる競争力の強化を図っています。

新たな取り組み

塗装の対象分野を航空機、鉄道車両、二輪車など、自動車以外の塗装設備にも広げる取り組みも積極的に進めています。2014年6月には、ロボットを利用した自動塗装システムのエンジニアリング会社である Encore Automation LLC (本社: アメリカミ

シガン州) と業務・資本提携を結びました。同社との間で、技術面および市場面での強みを相互に補完・強化し合うことで、塗装システム事業の海外市場におけるさらなるサービス拡大を目指しています。

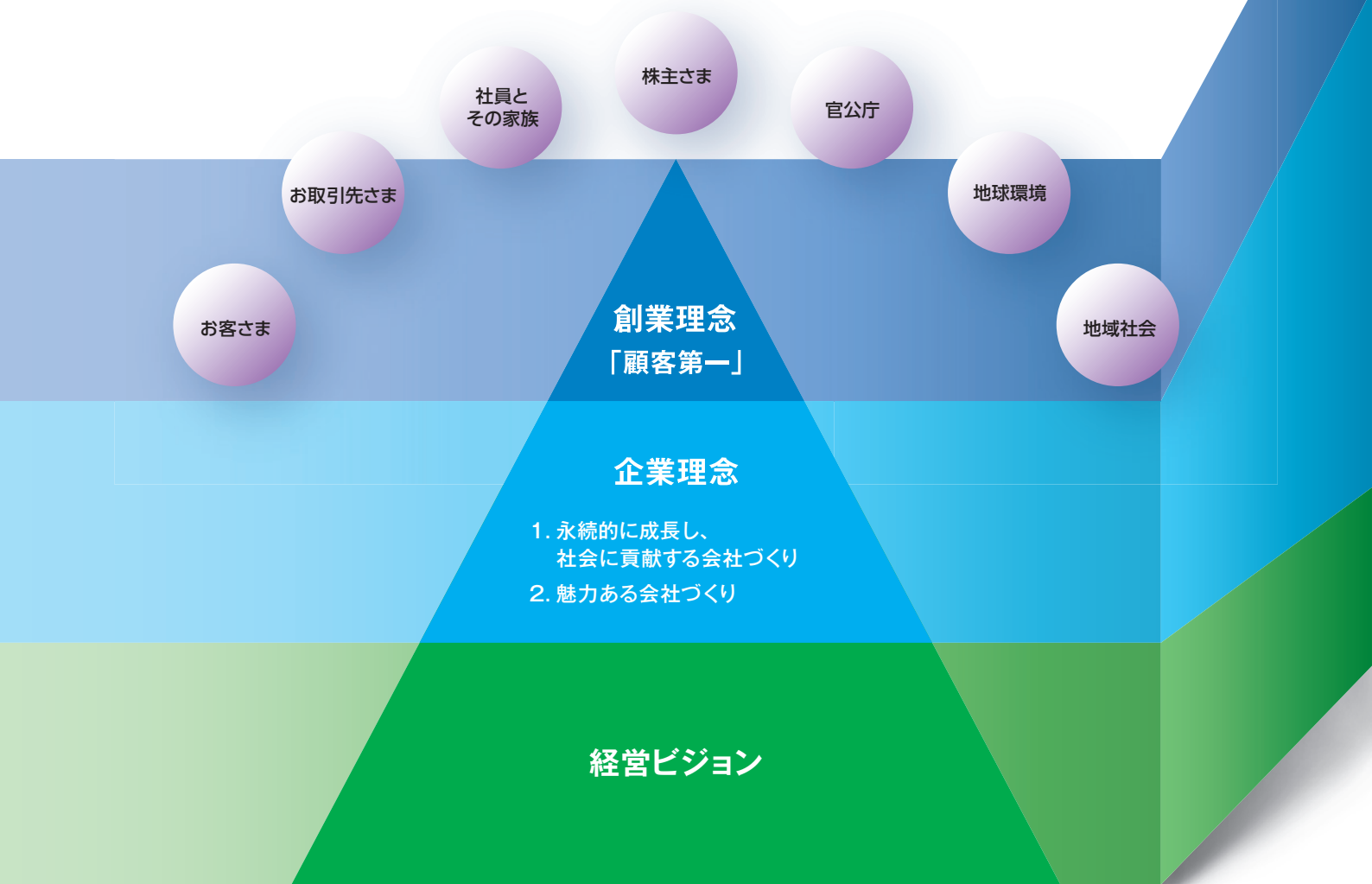


航空機ロボット塗装システム

創業理念とステークホルダーをつなぐもの

大気社が創業理念に掲げる「顧客第一」の精神とは、社会全般から持続性のある信頼を得ることを意味します。

この精神に基づき、変化する社会の要求(経済、環境、社会的価値)に即応し、持続的に成長できる経営基盤の確立と企業価値の向上を図るとともに、社会課題の解決に積極的に取り組むことを通じて、全てのステークホルダーに貢献します。



創業理念 「顧客第一」

顧客とは広義において社会全般を意味する。
顧客第一の精神とは、持続性のある信頼を顧客から得ることである。
そのためには、個人あるいは企業自身の行動が、先方に利益と幸福をもたらすという信念に立脚して、自己の良心に従い、何事にもベストを尽くさなければならない。

企業理念 企業経営の目的

1. 持続的に成長し、社会に貢献する会社づくり

1. 付加価値の増大を通じて企業の持続的成長を図り、もって顧客、関連企業の繁栄と、社員の豊かな生活づくりをめざす。
2. 社会のニーズに合致した技術を通じて、豊かな環境の創造と産業社会の発展を図り、もって社会への貢献をめざす。

2. 魅力ある会社づくり

1. 仕事を通じて、個人の創造性、活動性を実現できる、働き甲斐ある会社づくりをめざす。
2. 相互信頼、協調、合理性の精神のもとに、全社員が一体となって企業目標を達成する組織風土の会社づくりをめざす。
3. 〈エネルギー・空気・水〉の探求を通じて、技術、市場、人材開発等、企業経営のあらゆる面においてユニークな会社づくりをめざす。

経営ビジョン

法令とその精神を順守し、公正で自由な競争のもとに
適正な取引を行い、透明性と高い倫理観で、
顧客・取引先、株主、社員、地域・社会、地球環境に貢献する。



理念体系を実現するための中期的経営施策

環境システム事業	塗装システム事業	経営基盤の強化
■成長する海外市場向けに、経営資源の優先配分やさらなる参入のための仕組みづくりを行うとともに、海外関係会社を含めたガバナンスを強化し、工事量増大に対応する。 ■国内においては、リニューアル工事の受注拡大、省エネルギーで環境負荷を最小にするシステムの提供により、事業の拡大を図る。 ■さらなる生産性向上を実現するとともに、原価低減施策の確実な実施により最適なコストを構築し、競争力を高める。 ■市場ニーズに応じた製品サービスを提供し、新事業として拡充を図る。	■成長性の高い市場に対する経営資源の優先配分、競争力のある組織づくりを行うとともに、最適なコストのための原価低減施策の確実な実施、グローバル調達体制の構築を進める。 ■事業領域を拡大し、顧客サービス力を充実させるとともに、自動車塗装工場の設計をトータルに提供できるエンジニアリング力の向上を目指す。 ■欧米自動車メーカーからの受注拡大を推進する。	■事業のグローバル化に対して、より効率的に対応できる組織づくりを進めるとともに、国内外の市場環境の変化に的確に対応するため、グループ会社の再編を検討、実施する。 ■社員の能力開発を支援・促進するとともに、海外事業に対応できる人財を現地採用社員も含めてグローバルに育成する。 ■事業基盤の強化のために、人材開発、研究開発やITシステム開発に対し、戦略的な投資を行う。



今、「顧客第一」を語り合う

創業理念に「顧客第一」を掲げる大気社。顧客とは社会全般を意味しており、具体的にはお客さま、お取引先さま、社員とその家族、株主さま、官公庁、地球環境、地域社会の7つのステークホルダーを指しています。

「顧客第一」の実践とは何か。大気社でさまざまな経験を重ねてきた8名がそれぞれの思いを語り合いました。

お客さまから持続性のある信頼を得るために

樋渡 ▶ 創業理念である「顧客第一」の精神とは、持続性のある信頼を顧客から得ること。そのためには個人あるいは企業自身の行動が、先方に利益と幸福をもたらすという信念に立脚して、自己の良心に従い、何事にもベストを尽くさなければならない、と創業理念が制定された時の文書に謳われています。

竹下 ▶ 私は営業なので、ステークホルダーというと、まずは



大切なのは、お客さまを徹底的に知り尽くすこと

環境システム事業部
東京支社 統括営業部長

竹下 誠司

お客さまが浮かびます。大切なのは、お客さまのことを徹底的に知り尽くすこと。そこから大気社にできることが見えてきます。ニーズにお応えするには、的確な対応とスピード、組織力、段取りが重要。最後は、お客さまへの思いと、人間性が大事です。こうした地道な積み重ねがあって、お客さまから持続性のある信頼を得ることができます。

八重樫 ▶ 施工管理部門は、建物のオーナーから利用者までさまざまなお客さまと関わります。先方に利益と幸福をもたらすという信念に立脚し、顕在化されたニーズに応えるだけでなく、潜在的なニーズも吸い上げながら、省エネルギー性やメンテナンス性、安全性が高く、長寿命化も考慮したリーズナブルな施工のアイデアを出し、ベストを尽くしていくのが私たちの仕事です。それが究極的には、社会のニーズに合致した技術を通じて、豊かな環境の創造と産業社会の発展につながります。

荒木 ▶ 設計部門が接するお客さまとしては、工場施設の計画や管理をされる部門の方々が挙げられます。お客さまの立場やご要望を最大限に尊重しつつも、計画そのものに、例えば過剰な設備が盛り込まれているなどの問題点があれば、品質とライフサイクルコスト（その設備を維持管理し、最終的に廃棄するまでに要する費用）とのバランスを考えて最適なグレードを提案する。場合によっては、関連する他分野の設備についても提案していくことが大切だと思います。初めから自分の仕事を限定してしまうと、自己の良心に従ってベストを尽くしたことにはなりません。

石崎 ▶ 塗装システム事業部の仕事は、お客さまである自動車メーカーに、効率が良く省エネルギーに役立つ塗装システムを提供することです。そのシステムによって、自動車メーカーは高い品質の自動車をユーザーに提供でき、ユーザーは良い自動車を持つことの幸福感や利便さを得る。関係する人全てに利益と幸福をもたらすこの好循環を続けていきたいですね。

お取引先さまとともに歩み、 ともに栄えていく

樋渡 ▶ 私たちは、お取引先さまなくしては仕事できません。法令とその精神を順守し、公正で自由な競争のもとに適正な取引を行い、透明性と高い倫理観で、共存共栄を目指すという視点に立ち、例えば、こういう構造にすれば安全性も効率性も高まるといった方法を考えていければお互いにメリットがあります。

福永 ▶ 海外でも、お取引先さまと施工管理のノウハウを共有することがあります。信頼関係があってこそ仕事が成り立つという構図は日本とまったく同じです。



工事全体の効率を上げ、 協力会社とともに成長する

環境システム事業部
東京支社 施工品質管理部長

八重樫 俊至

八重樫 ▶ 企業理念には、付加価値の増大を通じて企業の持続的成長を図り、もって顧客、関連企業の繁栄と、社員の豊かな生活づくりをめざす、と謳われています。コストの低減は、私たちの使命の一部です。ムダをなくし、効率良く仕事をこなすことができれば、当社にとっても協力会社にとっても有益です。そこで、直接の担当外である建築や電気の仕事も知った上で皆の効率化につながる方法を私たちが考える必要があります。また、協力会社とは技術や品質、環境配慮に関する勉強会や研修も行っています。ダクトや配管などの専門分野ごとに分科会も毎年実施しており、協力会社の技術力は確実に上がってきています。

竹下 ▶ その分科会では年 1 回発表の場があり、どの発表が一番良いかを審査するという仕組みができ上がっています。協力会社と大気社が一緒になったチームで、ある技術を普遍化して、いろいろな現場に水平展開するためにはどうすれば良いかといったテーマを決めて発表してもらっています。

谷口 ▶ あってはならないことですが、万が一現場で労災事故が発生した場合に政府労災だけでは足りない部分を補うための労災総合保険制度を導入していますが、その制度の適用範囲を当社だけでなく協力会社まで広げています。管理部門としても、協力会社との協調関係をさらに深めていきたいと考えています。

社員とその家族に 尊敬と愛情をもって接する



家族や社員には感謝・尊敬・ 愛情をもって接する

塗装システム事業部
オートメーション事業所 座間事業所長

石崎 浩一

石崎 ▶ 仕事ができるのも家族の支えがあってこそだと考えています。私にとって家族は、最高のパフォーマンスが発揮できるように一番身近で支えてくれる存在です。そのことに感謝し、尊敬と愛情を持って接することが大切です。座間事業所には現在、所長である私以外に 53 人のメンバーがいますが、それぞれが仕事を通じて、個人の創造性、活動性を実現し、そのパフォーマンスが集合体になって、53 倍ではなく 100 倍や 200 倍にもするのが私の仕事だと思っています。



「後工程はお客さま」の 気持ちで仕事に臨む

環境システム事業部
東京支社 施工品質管理部 技術管理課長

岩出 葉子

岩出 ▶ 私は現場の社員と会社の接点となる部署におり、日々、現場の社員からさまざまな困りごとや相談が飛びこんできます。例えば外部からの問い合わせにどう対応したら良いかといった仕事上の質問から、中には「結婚することになったのだけれど、どのような手続きが必要なのか」といった個人的な問い合わせまであります。部署のメンバーには、「後工程はお客さま」の気持ちで接し、答えられない場合にも自分の所で終わらせず、次につなげてあげてほしいと伝えています。社内同士であっても、先方に利益と幸福をもたらすという信念に立ってベストを尽くす姿勢が大切です。

技術系の女性社員は徐々に増えつつあり、自分自身や上司もどうすれば出産後も仕事を続けていけるのか今まさに考えているところであろうと思います。

私は出産と育児を経験していますので、仕事との両立に悩む女性社員の相談に乗って、サポートしたいと思います。

谷口▶ 社員とその家族というステークホルダーに対し、管理部門としては、社内全体を見渡し、公平性を保つことをポイントに、人事部が中心となり、さまざまな制度を作っています。企業理念で謳われているように、社員の豊かな生活づくりとともに、仕事を通じて個人の創造性、活動性を実現できる、働き甲斐ある会社づくり、相互信頼、強調、合理性の精神のもとに、全社員が一体となって企業理念を達成する組織風土の会社づくりを実現するためです。

具体的には多様性の尊重という観点から、グローバル人事制度を導入し、グループ内で等級や処遇、評価方法のバランスを整えるといったことにも着手しました。この取り組みについては、導入してまだ日が浅いため、今は各国の現況と課題の把握に努めながら、一つ一つ着実に進めているところです。

10年、20年先の地球環境のことを考える



将来を見据えて省エネ設計を提案する

環境システム事業部
東京支社 統括技術部 設計積算部長

荒木 誠一

荒木▶ グローバルに仕事をする上で、これから10、20年先のことを考えたとき、特に意識するのは、地球環境・周辺環境にいかにか配慮しているかという環境性能だと思います。

当社のお客さまは多くの場合、コストの低減を目的に海外に進出されています。数年前は、コストを重視するあまり省エネ性能が二の次になってしまうような面もあったかもしれませんが、しかし、今では、設備を地域の資産として考えて、高い環境性を備えなければならないという意識が定着しています。他社が設計された場合でも、あまりにも省エネを度外視しているということであれば、技術者の良心として、多少コストがかかるものの省エネには意義があるのですよといった提案が必要だと思います。初期費用がかかるかもしれませんが、ランニングコストの低減により、将来的に回収が可能ということですね。

福永▶ 私たちが扱っている塗装設備は塗料を使うので、揮発性有機化合物（VOC）が発生します。大気社はVOCを95～99%以上除去する独自のシステムをいくつか持っており、これらをシステムに組み込んで環境負荷低減に貢献しています。今後もさらに効率性と省エネ性を追求していきたいと考えています。これも、社会のニーズに合致した技術の一つです。

八重樫▶ 他のステークホルダーと違って、地球環境と私たちは直接会話を交わすことはできませんが、将来のために、マイナスの影響を少しでも減らす努力をしなければなりません。

施工現場においては、ムダを省き、手戻りの無い効率的な計画を立て、使用する資機材の最小化を図るとともに、発生する建設副産物も「生かせば資源」をモットーに分別回収・再資源化活動に取り組んでいます。また、発生する有害物質の適正処理はもとより、それらの発生を抑制する資機材や工法の検討なども施工計画の段階で行っています。

地域社会に溶け込んだ存在であるために

石崎▶ 座間事業所には塗装の実験施設もあるのですが、近隣の方々の平穏無事で幸せな生活を守るためには、法規制やルールなどを順守することが極めて重要です。さらに、夜間や休日の操業を自主規制して、騒音問題でご迷惑をおかけしないよう配慮しています。また、地域団体に参加し、近隣のイベント開催時には積極的に協力するように、地域社会の一員としての役割も果たしています。



グローバルで地域に根ざした企業活動を展開する

塗装システム事業部
営業技術統括部 副統括部長

福永 卓司

福永▶ 大気社には、中国やインド、アメリカなど世界各地に拠点があります。地域社会に根ざした企業活動をしなければ、その場所で事業を続けることができなくなってしまいます。

事業に一生懸命に打ち込むことで雇用が創出でき、納税が増えて、地域社会の充実につながっていきます。

谷口▶ 地域社会に溶け込むために、ボランティア活動にも積極的に参加しています。大気社には組織風土改善委員会という労働組合に代わる組織がありますが、東京地区ではそこが主体となって地域の清掃活動などを行っており、この活動は大阪にある枚方工場でも行われています。こうした活動は地域の団体や行政とも連携し、継続していくことに意義があります。

行政(官公庁)が実現したい社会とは何か

岩出▶ 事業と行政の関係においては、さまざまな届け出を適切に行うことが欠かせません。

守らなければいけない法律やルールは常に新しくなっています。会社としてだけでなく、個人のコンプライアンスの意識も高めていく部門として、常に勉強が必要だと思っています。

竹下▶ コンプライアンスの徹底というとこれも駄目あれも駄目という考え方になりがちですが、逆転の発想で、行政が何を実現したいのかを考えればいいのです。法律には必ず、こういう社会であってほしいという背景があります。労働基準法でいえば、労働者を守りたい。法律の根本思想にまで遡って理解をして、法律を守る会社にするのが重要です。

谷口▶ 私たちの事業に関連する官公庁は、国土交通省や厚生労働省、自治体など多岐にわたります。例えば、国土交通省の最大のミッションは、日本の暮らしの充実と経済の活性化でしょう。それを実現するにはしっかりと技術力と経営力を有する建設事業者が必要不可欠で、この考え方に基づいて大気社に対して許認可を出すわけです。決して監督官庁の期待を裏切るようなことがあってはいけません。持続性のある信頼を損なうことになってしまいます。

荒木▶ プロジェクトの一環で、消防署にも打ち合わせに行くことがあります。消防署の仕事の基本にあるものは、人々の安全を守ることです。それを踏まえて議論していけば、どこにどのような設備が必要なのかが自ずと見えてきます。



大切なのはコミュニケーション

塗装システム事業部
技術統括部 東日本技術部長

樋渡 健一

樋渡▶ 海外でプロジェクトを進める際も、現地の官公庁などに赴き、法令とその背景の説明を受けるようにしています。重要なのは、コミュニケーション。官公庁やお客さまとも意思疎通の認識や共有を深めておけば、大きくつまづくことにはならないと思います。

あらゆるステークホルダーの期待に応える

谷口▶ 株主とのコミュニケーションの形が変わってきています。17世紀の大航海時代に生まれた世界初の株式会社といわれる東インド会社には、香辛料を東南アジアからヨーロッパに輸入するという目的がありました。株主は、巨額の船の建造資金などを出し合い、無事に航海が成功した暁には利益の分配を受けられるというメリットを受けることができました。この時代の株主は、いわゆる利益そのものを求めているのです。

現代では、株式会社も株主も多様化しています。株主についていえば、個人もあれば機関投資家もいますので、株主自身の置かれている立場も多様化しています。同時に、株主から会社への要請も変わってきています。ディスクロー



「顧客第一」の取り組みを通じて企業価値を高めていく

管理本部 総務部長

谷口 雅英

ジャー（情報開示）もそうですし、コンプライアンスもそうです。利益が上がりさえすれば良いというわけではありません。最近、ESG（環境・社会・ガバナンス）の視点が企業評価の主流になってきていますよね。それを支える土台となるものが企業統治であり、リスクマネジメントであると思います。そしてこれらの中にステークホルダーとの関わりが、全て入っている。大気社にとっては、まさに「顧客第一」の理念体系そのものと言えるでしょう。将来に向けて今、当社は、事業活動の中でESGをどうとらえどう位置づけていくか、つまり、あらゆる場面、あらゆる活動において、「顧客第一」の精神をどれだけ実践していけるかが問われていると思います。企業価値の向上は、その結果としてついてくるものではないでしょうか。

竹下▶ 7つのステークホルダーは決して別々ではなく、全てつながっていると思います。大気社という会社は、社会に生かされています。だからこそ感謝して、その人たちに利益や幸福をもたらすように仕事をしなければならない。創業理念について、自分の言葉で他者に説明できるまで考え抜いてみると、判断軸ができてくる。そして、仕事に向き合った時、思わず背筋がピンとするような感覚になります。今の自分の仕事が本当に、先方に利益と幸福をもたらすという信念に立脚しているのか。自己の良心に従ってベストを尽くしたといえるのか。そうした思いを判断軸として仕事に打ち込み、結果として社会全般から持続的な信頼を得ることができるように努力を重ねていきたいと思っています。



テーマ	個別領域	目的・目標	主な取り組み	
CSR活動全般		■当社グループのCSRのよりどころを明文化し、グループ内での周知を図る ■当社グループのCSRに対する姿勢・考え方を明らかにし、活動内容を適切に開示する	■創業理念の実践がCSRであることの再確認および施策・取り組みへの掘り下げ ■国際的に認知されている基準を尊重した情報整理と外部への開示	
ガバナンス	企業統治	■コーポレート・ガバナンスおよび内部統制体制のさらなる充実を図る	■内部統制システムの継続的な運用、海外関係会社の内部統制の強化	
	コンプライアンス	■グループ全体に企業倫理やコンプライアンスの周知徹底を図る	■コンプライアンス体制のさらなる充実 ■コンプライアンス意識の浸透と定着 ■海外関係会社の法令違反リスクの低減	
	情報セキュリティ	■電子情報セキュリティ確保に関する取り組みを強化する	■リスク分析と対策の立案・実施	
環境	環境経営の充実	■環境経営ビジョン、マスタープランに基づいた環境経営を実践する	■環境を軸とした活動の全社的な展開、体系化、進捗管理	
	環境ビジネスの推進	■省エネルギー性能の高い設備システムの提供により、低炭素化に貢献する	■空調システム分野における、自社設計プロジェクトでのCO₂排出削減(省エネ)提案の推進 ■「熱源シミュレーション」により省エネ性を評価し、最適システムと運用方法を提案 ■塗装システム分野における、塗装設備からのCO₂排出削減の推進	
		■有害物質除去・排出削減により環境汚染対策を推進する	■VOC処理装置のVOC排出量削減設計	
		■新たな環境対応技術やサービスの市場展開を図る	■回転式RTOの空焼きシステムの追加改善(経年変化による性能低下の復元) ■環境エンジニアリング技術を生かした新規事業の推進 ■高品質・高塗装効率塗装機の開発と市場展開	
	環境保全活動の推進	■設計・施工段階での環境負荷低減に努める	■環境管理計画に基づく施工管理の徹底	
			■環境配慮の装置設計	
			■建設副産物の削減と産業廃棄物の適正処理	
		■オフィスでの省エネルギー活動を推進する	■アスベスト関連作業の適正化	
			■冷媒フロン適正管理	
			■紙使用量の削減(ペーパーレス会議などの推進)	
		■グリーン調達を推進する	■事務所の使用エネルギーの削減	
			■移動に伴う環境負荷低減	
社会性	品質向上	■品質・顧客満足度を向上させる	■品質マネジメントシステムに基づく業務プロセス管理と継続的な改善 ■ムダ・ムラ・ムリの無い品質を確保	
	人権の尊重・差別の禁止	■社員一人一人の創造性、活動性を重んじ、差別の無い働きやすい組織風土をつくる	■ハラスメントへの対応強化 ■社員相談窓口の活用推進	
	人材開発・育成	■キャリアアップの仕組みや研修体系の整備・拡充を進め、社員の能力開発を支援・促進する ■海外事業に対応できるグローバル人材を育成する	■階層別・目的別・職種別のマインドおよび知識研修の実施 ■グローバル人事制度ガイドラインに基づく運用	
	多様性の尊重・ワークライフバランスの推進	■多様性が尊重される健全な職場環境を構築する	■障害者雇用・定年者再雇用の推進 ■女性社員活躍に向けた施策の検討	
	サプライチェーンマネジメント	■当社のCSRへの取り組みをお取引先さまと共有し推進する	■公平・公正を基本とした調達活動の推進	
	労働安全・衛生	■人命尊重を基本理念に、働く人の安全・健康と、快適な職場環境を確保する	■全社安全管理方針に基づく「労働災害撲滅」の推進 ■労働安全衛生マネジメントシステムに基づく安全管理活動の実施 ■メンタルヘルス対策検討・仕組み化	
	地域・社会貢献活動	■企業市民として、地域づくりや社会の持続的な発展に役立つ活動の推進に努める	■地域・社会貢献活動の推進と枠組みづくり	
	企業価値の向上と情報開示の充実	■企業価値のさらなる向上を目指し、株主・投資家の皆さまとの長期的な信頼関係の構築に努める	■適時適切な情報開示、積極的なIR活動の継続	

	2014年度の活動内容および活動成果	自己評価	2015年度以降の取り組み	ISO26000							掲載ページ
				組織統治	人権	労働慣行	環境	公正な事業慣行	消費者課題	コミュニティ参画および発展	
	■CSRの観点で社内情報を整理 ■CSR報告書(冊子・WEB)の発行	●	■CSR報告書での開示内容の充実	●	●	●	●	●	●	●	P.09～P.10
	■内部統制システムの基本方針の運用状況の確認・内容の見直し	●	■内部統制システムの基本方針の改定、運用状況の確認	●	●	●	●	●			P.17～P.19
	■コンプライアンスの浸透を目指し、討議形式の研修の実施 ■マニュアル・内部通報制度の周知活動を実施 ■海外グループのコンプライアンス体制構築のために海外拠点のプレ調査を実施	●	■継続的な研修、周知活動によるコンプライアンスの浸透 ■海外グループのプレ調査に基づいたコンプライアンス体制の構築推進	●	●	●	●	●			P.20
	■情報セキュリティ規程改定およびガイドブック作成 ■eラーニングによる教育実施	●	■関係会社の情報セキュリティ規程改定	●				●	●		P.19
	■マスタープランによる進捗管理 ■マテリアルフローの作成とスコープ3の把握着手	●	■活動の継続実施 ■スコープ3把握対象範囲の拡大				●				P.21
	■CO ₂ 削減(省エネ)提案77件	▲	■CO ₂ 削減(省エネ)提案120件以上				●				P.23
	■CO ₂ 削減率(量)24.6%	●	■CO ₂ 削減率(量)20%以上				●				P.24
	■プロジェクト数9件 ■解析事例4件	●	■プロジェクト数6件以上 ■解析事例4件以上				●				P.27
	■自動車生産台数1台あたりのCO ₂ 排出量 82.3kg	◎	■自動車生産台数1台あたりのCO ₂ 排出量 80kg				●				P.26
	■VOC処理装置の故障停止時間の最小化 ■延べ故障停止時間96時間 ■故障発生指数0.095	●	■VOC処理装置の故障停止時間の最小化 ■延べ故障停止時間100時間以下 ■故障発生指数0.12以下								P.28
	■改良型(横型)装置最終仕様確定	●	■改良型(縦型)の最終仕様確定				●				P.07
	■植土工場、環境試験室などを基軸とした海外展開も見据えた事業戦略	●	■活動の継続実施				●				P.27
	■高品質・高塗装効率塗装機の導入前テスト	▲	■量産機への技術導入				●				
	■作業所の著しい環境側面を明確にした「作業所環境管理計画書(環境影響評価)」の作成率100%	●	■活動の継続実施				●				
	■塗装設備の前処理、電着装置などのタンク破壊による液流出防止 ■該当プロジェクトでの耐震設計実施率100%	●	■活動の継続実施				●				
	■建設廃棄物の削減と再生、リサイクル ■リサイクル率(=1-最終処分量/廃棄物総量)89% ■マニフェスト(産業廃棄物管理票)交付枚数順守率100% ■電子マニフェスト導入率90%	●	■建設廃棄物の削減と再生、リサイクル ■リサイクル率(=1-最終処分量/廃棄物総量)90%以上 ■マニフェスト交付枚数順守率100% ■電子マニフェスト導入率88%以上				●				P.29～P.30
	■アスベスト除去作業の法令順守 ■「アスベスト除去工事要領」に基づく適正作業の管理 ■実施記録の保管率100%	◎	■活動の継続実施				●				
	■冷媒フロン適正回収および破壊処理の徹底 ■「冷媒フロン回収管理票」による適正管理の徹底 ■回収管理票の保存率100%	◎	■冷媒フロン充填・回収・破壊処理管理の徹底 ■「冷媒フロン充填回収管理票」による適正管理の徹底 ■充填回収管理票の保存率100%				●				P.31
	■コピー用紙購入量(A4換算)9,900枚/人・年	▲	■コピー用紙購入量(A4換算)9,200枚/人・年以下				●				
	■電力使用量158kWh/年・m ²	▲	■電力使用量147kWh/年・m ² 以下				●				
	■新規導入車のエコカー率74% ■車両へのETC導入率99%	●	■新規導入車のエコカー率90%以上 ■車両へのETC導入率90%以上				●				
	■グリーン購入金額4,300百万円 ■海外製空調機外装材を耐食鋼板で試作	●	■グリーン購入金額4,500百万円 ■耐食鋼板採用の海外製空調機購入				●				
	■ネット購買によるペーパーレス化率84%	▲	■ネット購買によるペーパーレス化率87%				●				
	■設計品質審査、施工品質活動、施工検討会による品質チェックの継続実施 ■品質不具合の低減	●	■活動の継続実施						●		P.33～P.34
	■ハラスメントの相談対応 ■新入社員・新任課長職への教育実施	●	■活動の継続実施		●						P.35～P.36
	■各対象階層向けの研修実施	●	■PDCAを意識したプログラム内容の継続的改善			●					P.38
	■グローバル人事制度ガイドラインの作成と導入試行	●	■各海外拠点へのグローバル人事制度ガイドラインの導入と定着			●					
	■出産・育児の相談窓口開設(社員代表組織による)	●	■女性の活躍推進に向けた施策の検討			●					
	■反社会的勢力の排除 ■適正な取引状況の確認	▲	■活動の継続実施		●	●	●	●			P.39
	■着手前安全検討会による危険摘取活動を実施 ■経営者(拠点長)が主導の現場安全パトロールの巡視率の向上 ■発生災害調査を現場へフィードバックし再発防止活動を実施	●	■活動の継続実施		●	●					P.37
	■新宿CSRネットワークへの参加 ■地域清掃活動 ■歴史的建造物保存修理事業への支援 ■公益信託経団連自然保護基金への寄付など	●	■活動の継続実施および重点領域や活動の枠組みの検討				●			●	P.40
	■株主通信の発行 ■決算説明会の実施 ■投資家との個別ミーティングの実施	●	■活動の継続実施							●	P.41

自己評価 ◎:計画を上回る ●:ほぼ計画通り ▲:計画の未達成

コーポレート・ガバナンス

全てのステークホルダーから信頼される体制・仕組みを構築しています。

基本的な考え方

当社グループは、「法令とその精神を順守し、公正で自由な競争のもとに適正な取引を行い、透明性と高い倫理観で、顧客・取引先、株主、社員、地域・社会、地球環境に貢献する」という経営ビジョンを策定しています。この経営ビジョンのもと、コンプライアンスを徹底し、全てのステークホルダーから信頼され、健全に成長発展する企業グループを目指し、公正で透明性の高い経営を実践することを、コーポレート・ガバナンスの基本方針としています。

コーポレート・ガバナンス体制

監査役設置会社としてコーポレート・ガバナンスの一層の充実に向け、社外取締役の選任により取締役会の監督機能を強化しているほか、執行役員制の導入など、当社グループ全体のガバナンス強化、経営改革に継続して取り組んでいます。

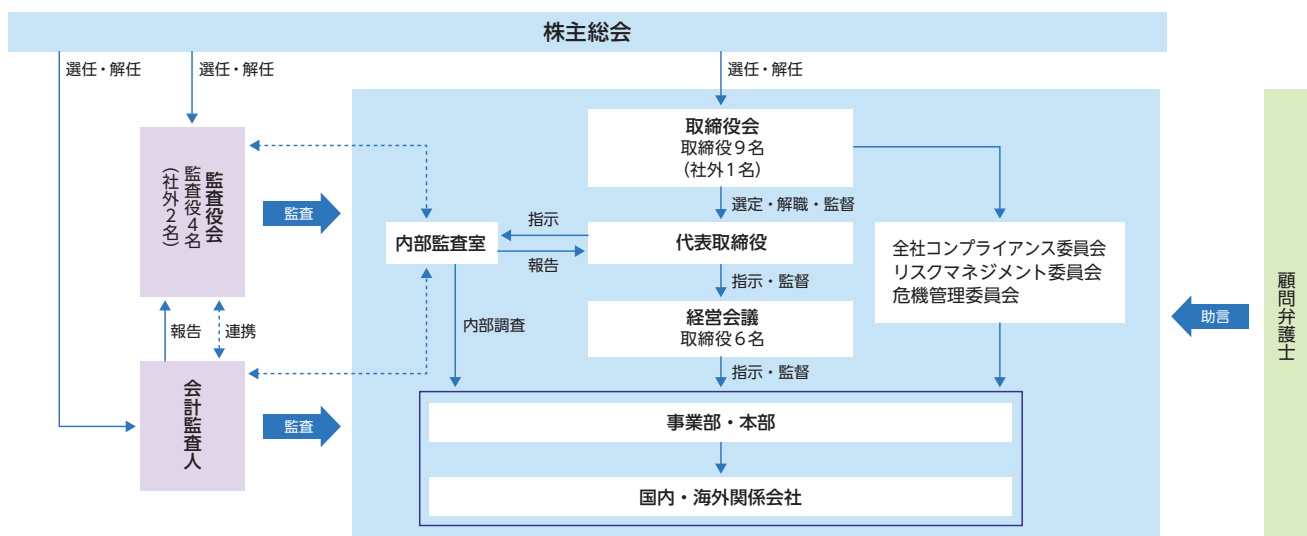
取締役会は、社外取締役1名を含む9名で構成し、経営上の重要事項の意思決定を行うほか、各取締役および各執行役員の業務執行の状況を監視・監督しています。代表取締役会長を議長として、原則として毎月1回開催し、必要に応じて臨時で開催しています。なお、事業年度における経営責任を一層明確にし、事業環境への迅速な対応を可能とするため、取締役の任期は1年としています。

企業経営と業務執行機能の責任と権限の明確化を図るとともに、取締役数の削減による取締役会の活性化と意思決定の迅速化を図るため、執行役員制を導入しています。執行役員は取締役会により選任され、任期を1年として、取締役会で決定された経営方針に基づいて業務を執行しています。執行役員の総数は25名で、このうち8名が取締役を兼務しています。

また、社外監査役2名を含む4名の監査役が、当社および当社グループの重要な意思決定のプロセスや業務執行について、適正性や妥当性を監査しています。監査役は、取締役会や経営会議などの重要な会議に出席するほか、内部監査室や各関係部署から情報収集を実施し、業務改善などの助言・勧告を行います。経営上、重要な国内外の拠点や関係会社については、内部監査室とともに現地監査を実施しています。また、内部監査室・会計監査人から監査計画や監査の執行状況、監査結果について定期的に報告を受け、必要に応じて調査・説明を求めています。

取締役会の定める経営基本方針に基づき、環境の変化に即応し、当社グループの成長および経営の効率化を図る目的で、社長を議長とする経営会議を設置しています。同会議は取締役6名で構成され、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、取締役会で決定された経営方針に基づき、経営課題について十分な審議を迅速に行う意思決定機関として機能しています。同会議には、監査役が適宜出席し、客観的・中立的な立場で発言を行っています。

▶コーポレート・ガバナンス体制図



内部統制

組織の健全かつ有効な運営を図っています。

内部統制の仕組み

当社は、最大の経営リスクが法令違反であると考え、法令順守の周知・徹底と実行を図るため、会社法に基づいて内部統制システム構築の基本方針を定めています。適法で効率的な企業体制をつくるため、①コンプライアンス体制、②取締役の職務執行についての情報の保存・管理体制、③リスクマネジメント体制、④経営判断の効率性・透明性を確保するための体制、⑤グループ管理体制、⑥監査役監査に関する体制（監査役の独立性の確保のための体制、監査役への報告に関する体制、監査の実効性の確保のための体制）などを整備・運用しており、継続的に見直して改善を図っています。

内部監査

内部監査室は、代表取締役の直轄部門として、取締役・監査役との連携を確保しつつ、各業務執行部門に対して監査を実施し、改善すべき点の指摘や助言を行うとともに、改善状況についてフォローアップを行っています。

建設業法など業務と密接に関連する法令の順守状況、工事プロジェクトの契約管理の状況や施工活動の適正性などを重点的に監査しており、2014年度は独占禁止法の順守状況を重点テーマに加えました。

内部監査の往査先としては国内外の支店・事業所だけでなく、現場作業所も加え、業務の適正性・有効性を監査するよう監査計画を策定し実行しています。2014年度は延べ64拠点（うち国内現場作業所28カ所、海外事業拠点13カ所）に対して、往査を実施しました。

また、内部監査室は、2014年度における当社グループの財務報告に係る内部統制の整備・運用状況の評価を実施し、内部統制の仕組みが有効であると判断しました。また、監査法人から、評価は適正であるとの意見を受けています。

▶ 大気社タイランドにおける内部監査



▶ 2014年度 内部監査実施状況：計画および実施概要

年度計画に基づく、業務の有効性、財務報告の信頼性、法令順守、資産の保全に係るアシュアランス業務																
	2014/4	2014/5	2014/6	2014/7	2014/8	2014/9	2014/10	2014/11	2014/12	2015/1	2015/2	2015/3	2015/4	2015/5	2015/6	
1. 内部監査																
・大気社・定時監査（定常項目）																
前年度計画往査																往査
・大気社・定時監査（年次テーマ）																
フォローアップ、テーマ選定																
事前調査																
往査																
フォローアップ、次年度への反映																
・国内関係会社監査																
フォローアップ																
事前調査																
往査																
・海外関係会社監査																
準備・事前調査																
往査																
フォローアップ																
（次年度）準備・事前調査																
・大気社・プロジェクト作業所監査																
準備・事前調査																
往査																
準備・事前調査																
往査																
（次年度）準備・事前調査																
・データ・モニタリング																
事業部CSA（自己評価）状況および基幹システムデータに基づくモニタリング活動																
次年度活動																
2. 財務報告に係る内部統制（J-SOX）評価																
前年度運用評価																
連結決算等に係る運用評価																
評価計画策定																
整備状況確認・評価																
主に12月決算会社運用評価																
主に3月決算会社および連結決算に係る運用評価																

リスクマネジメント

リスクを組織的に管理し、その回避や低減に努めています。

基本的な考え方

当社では、経営目標の達成とリスクの一元的かつ効果的・効率的な管理を目的に、経営層や各部門長が参加する全社方針検討会（リスクマネジメント委員会実施を兼ねる）を年2回開催しています。全社方針検討会では、全社的なリスクマネジメントの基本方針や、リスクマネジメントが効果的に機能する体制などを決定し、周知・徹底を図ります。近年では、法令順守や、人命に関わる海外での危機管理、情報管理などについて、経営に大きく影響する重要課題と位置付け、リスク対応力の向上に取り組んでいます。

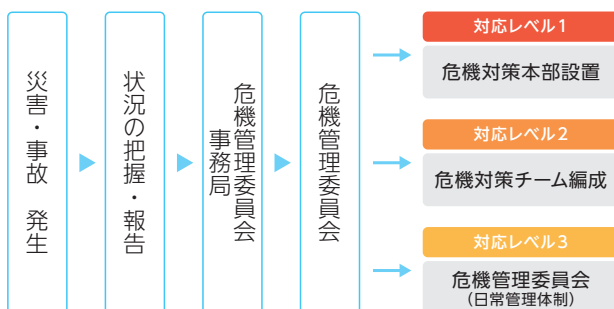
各事業部門では業務に関連するリスクを洗い出し、全社方針検討会で決定された方針に基づき、優先して対応すべきリスクを選定します。具体的な対応策を立案した上で、全社方針検討会に報告するとともに、社内規程を整備し、周知・徹底を図っています。

危機管理体制

国内外の不測の災害や事故、事件などが発生した場合に備え、危機管理の基本方針を定め、危機管理体制を構築しています。

危機が発生した場合、人命や事業継続に対する影響度に応じて対応レベルを3段階に区分し、それぞれのレベルに対応した危機対策を実施します。危機管理委員長には管理本部長が就任するほか、特に重大な危機と判断した場合には代表取締役が対策本部長として対応します。

▶ 危機管理体制図



事業継続計画(BCP)

危機の発生を想定し、社員が速やかに事業の復旧にあたることを目的とした事業継続計画(BCP)を策定しています。

また、危機管理マニュアルを会社用と家庭用に分けて作成しています。主に大規模な地震を想定し、社員とその家族を最優先で守る内容としています。事業所では衛星電話の通話訓練、備蓄品の在庫・期限切れの確認などを定期的実施しているほか、安否確認システムへの回答訓練や避難訓練を実施しています。公共交通機関が止まることを想定し、帰宅距離を把握するためのアンケートを実施するなど、災害対策の意識を向上させる取り組みを継続しています。

▶ 備蓄品保管状況



情報セキュリティ

業務を行う上で接するお客さまや取引先の情報や社員ほかの個人情報などの漏えいを防止するため、全社員やITシステム・設備構築担当者など担当ごとに細則を定めた情報セキュリティ規程や、個人情報保護方針に基づく規程などを整備して、情報セキュリティを強化しています。また、情報セキュリティガイドブックを作成して、具体的な対策を紹介するなど、全役員や社員の意識の向上に努めています。

2014年度は、情報システム管理規程を改訂し、曖昧な解釈ができないようにして対策の実効性を高めたほか、一部の現場担当者に配布したスマートフォンを利用する際に、端末にデータをダウンロードせずに閲覧できるようにして、情報漏えいのリスクを低減する仕組みを導入しました。

海外の拠点においても、各国の状況に合わせた規程類の整備などを進め、日本と同じレベルの情報管理体制を構築することを目標としています。

コンプライアンス

組織の隅々までコンプライアンスの徹底を図っています。

コンプライアンス体制

当社の事業に関連するあらゆる法令を順守し、公正で健全な事業活動を行うために、全役員や社員の行動原則・基準を経営ビジョンや大気社行動規範に定めるとともに、コンプライアンス活動基準により具体的な順守事項を定めています。

全社コンプライアンス委員会は、代表取締役会長を委員長とし、取締役、監査役、内部監査室長およびコンプライアンス部長により構成されています。委員会は原則として月1回開催し、経営上の観点から、当社の事業全般についてのコンプライアンス上の課題の検討および対応を行っています。

また、コンプライアンス部を設置し、全社コンプライアンス委員会が定めたコンプライアンス方針に基づいて計画を策定するとともに、全役員や社員のコンプライアンス意識の浸透に向けた活動を推進しています。その活動状況を全社コンプライアンス委員会に報告しています。

社内のチェック体制

コンプライアンス部が、海外事業所や海外現場を含む各拠点を巡回し、法令や社内規程の順守状況を監査し、課題の指摘や改善に向けた指導を行っています。現場担当者が抱えるコンプライアンス上の課題をヒアリングし、相談に応じる巡回モニタリングも実施しています。

また、法令違反や不正行為、倫理上問題のある行為があればコンプライアンス部や外部の弁護士事務所に直接通報できる内部通報窓口を設けています。グループの役員や社員だけでなく、取引先も利用できる内部通報窓口は、通報情報に接触できる担当者を必要最小限にすることで通報者のプライバシーを保護し、通報者が不利益を受けないようにしています。2014年度は、内部通報窓口寄せられた通報は相談も含め39件でした。

協力会社との公正で健全な取引を確保するため、当社と一定規模の取引がある取引先約1,000社を対象に、コンプライアンスについてのアンケートを実施しました。特に重大な問題は報告されず、取引先と良好な関係を構築できています。

▶コンプライアンスマニュアル



コンプライアンス定着の取り組み

コンプライアンス意識の浸透・定着を図るため、毎年11月をコンプライアンス推進月間と定め、全社員を対象としたコンプライアンス・マニュアルの読み合わせ会を実施し、順守すべき事項の周知・徹底を図っています。このほか、コンプライアンス集合研修も実施しています。2014年度の延べ受講者数は1,344名でした。また、建設業法や独占禁止法など事業に関連の深い27の法令をピックアップし、法律要件や罰則、業務との関係性を具体的に解説したマニュアルを作成しています。2014年度は優先度の高い独占禁止法を含む4つの法令をマニュアル化しており、およそ3年間で残る23法令についても完了させる計画です。

海外拠点においても、2014年度にコンプライアンス研修を7カ国8拠点で開催するなど、コンプライアンスの意識向上の取り組みを推進しています。また、5カ年計画を策定し、各国のコンプライアンスリスクを表すヒートマップを作成して、それぞれの国の事情に応じたコンプライアンス体制を整備してまいります。2014年度は、現状把握のための調査をアジア地域を中心に実施しました。

独占禁止法違反について

当社および当社元社員は、2014年10月、東京地方裁判所において、北陸新幹線の設備工事の入札に関する独占禁止法違反により、当社に対する罰金刑、当社元社員に対する懲役刑（執行猶予付き）の判決を受けました。また、当該刑の確定に伴い、同年12月に、国土交通省から営業停止処分*を受けました。

株主の皆さまをはじめ、お取引先、関係各位に多大なご心配とご迷惑をおかけいたしましたことを深くお詫び申し上げます。

当社は、この事態を厳粛かつ真摯に受け止め、社外の有識者・専門家から構成される社外調査委員会を設置して原因の究明を行うとともに、営業活動行動指針の策定、建設工事入札までの二重の事前審査実施をはじめとする営業業務に対する牽制・監査機能の強化、役職員に対する定期的な研修の実施など、組織の末端までコンプライアンスを徹底させる体制および方策の抜本的な見直しを実施しています。今後も再発の防止とコンプライアンス体制のより一層の強化を図ってまいります。

※停止を命じられた営業の範囲

全国における管工事業に関する営業のうち、公共工事に関わるもの、または民間工事であって補助金などの交付を受けているもの

環境マネジメント

環境マネジメントシステムを継続的に運用し、環境意識の向上や環境リスクの低減を図っています。

環境経営ビジョン

環境関連事業を営む企業として、大気社のソリューション技術でお客様の環境価値向上と地球環境保全に努めます。

1 環境経営の充実

日々変化する社会動向を的確にとらえ、地球環境に関する社会の課題解決に積極的に取り組みます

環境に関するマネジメントシステムを継続的に運用し、環境リスクの低減を図ります

社外に向けて環境情報を積極的に開示するとともに、社内環境教育の充実、環境意識の向上を図ります

2 環境ビジネスの推進

ライフサイクルでのエネルギーマネジメントを推進し、当社が提供する設備システムの運用時におけるCO₂排出量を低減します

排気・廃水処理技術を向上させ、環境汚染防止に貢献します

環境に配慮した新技術、製品の研究開発を推進します

3 環境保全活動の推進

事務所、研究所におけるエネルギー使用量を把握し、低減に努めます

作業所における周辺環境対策、建設副産物対策、有害物質対策を徹底します

グリーン調達を推進します

▶ 環境マネジメントシステムの運営・推進体制図



運営・推進体制

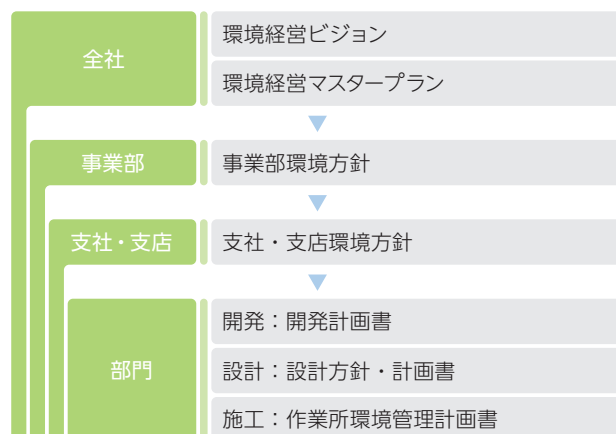
当社は、CSR担当役員を責任者として環境マネジメントシステムの改善を行っています。全社的な行動計画の立案と実行について環境推進委員会が、具体的な日常活動の改善と運用管理にあたるとともに、取り組み状況の確認・評価および目標の見直しを実施しています。

なお、ISO14001に基づく当社の環境方針は各取引先にも配付し、その順守に協力していただいています。

▶ 環境推進委員会の様子



▶ 環境管理活動の展開



環境管理活動

全社の「環境経営ビジョン」「環境経営マスタープラン」をもとに、事業部の「環境方針」を掲げ、各拠点の「環境方針」を策定しています。これらをもとに各部門では、プロジェクトや開発テーマごとの「開発計画書」「設計方針・計画書」「作業所環境管理計画書」に落とし込み、日々の環境管理活動を推進しています。

また、国内全拠点の管理者から構成される環境推進委員会を年4回開催しています。ここでは環境管理活動上の課題に対する改善策の協議、好事例の共有化などを行うとともに、適宜、活動テーマや目標を掲げ、取り組みを進めています。

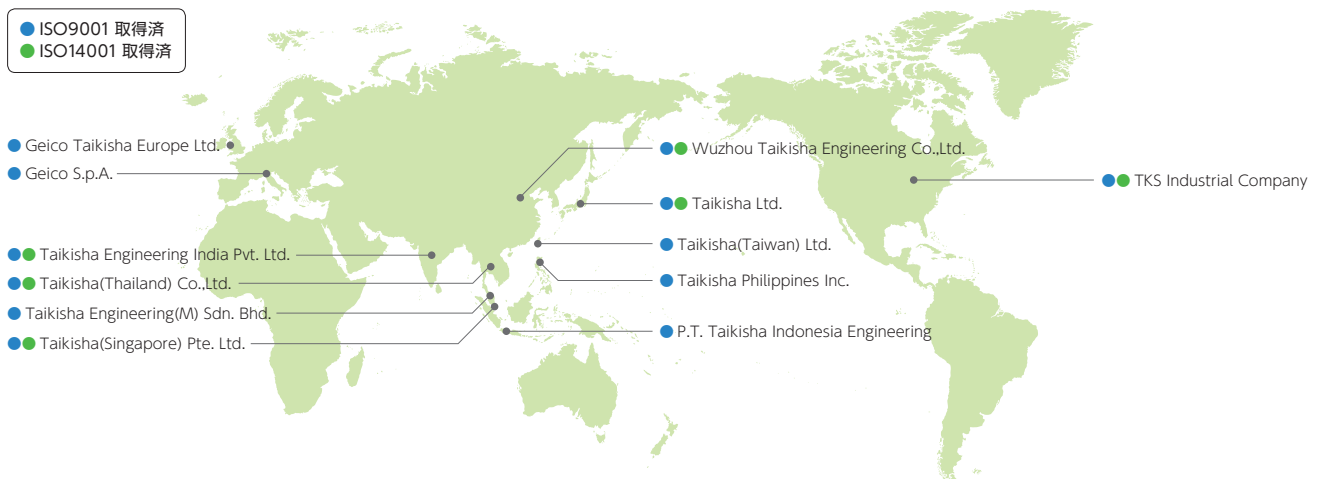
ISO取得状況

当社は環境システム事業部、塗装システム事業部の国内全拠点で、環境マネジメントシステムに基づく環境活動を実施しています。

環境システム事業部では、国内においては品質と環境を統合し、業務マネジメントシステムとして認証を受けています。

塗装システム事業部では、原則として全拠点で環境マネジメントシステムを取得していく方針としており、ISO認証を日本国内、各海外拠点で取得しています。

▶ 大気社グループISO取得状況



環境クレームへの取り組み

全社で発生したクレームのうち、環境に影響を及ぼすクレームを抽出し、その発生原因・是正・予防策を社内資料データベースに掲載、情報の共有を図っています。

また、発生した環境クレームや社会的に問題になっている類似事例などをもとに、再発防止・発生防止のため現場パトロールなどを通して指導・教育を行っています。

環境関連法規改正情報の見える化

環境関連の法規の改正情報を社内資料データベースに掲載し、全社員への周知を図っています。また、品質保証体系図に業務プロセスごとの関連法規情報を記載し、確認できるようにしています。

環境教育

環境管理業務の基礎教育

毎年新入社員に対し、環境マネジメントシステム導入教育、および各部門の環境管理業務の教育を実施しています。

化学物質・有害物質に関する教育

入社1年目で、「石綿作業主任者技能講習」「有機溶剤作業主任者技能講習」「酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習」を受講し、資格取得とともに環境管理に対する基礎知識を習得しています。

事業を通じた環境貢献 —環境システム事業部—

設計・施工活動を通じ、省エネルギー・環境負荷低減を実現します。

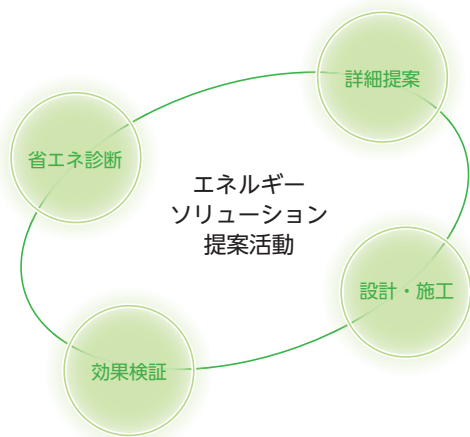
環境配慮設計の推進

環境システム事業部では、創業理念「顧客第一」のもと、お客さまとともに環境配慮性の高い設備システムの構築を目指して活動しています。

お客さま保有設備の運転状況分析に基づく「省エネ診断」、お客さまのニーズと将来構想にマッチングする「詳細提案」、提案を具現化する「設計・施工」を進めています。竣工後の運用段階において「効果検証」を行い、提案段階で見込んだ性能の有効性評価とさらなる改善検討を継続しています。

省エネルギー提案状況について、業種別提案件数およびCO₂削減提案量を定量把握する活動を継続的に実施しています。

今後も、省エネシステムの全社的な共有化とブラッシュアップを進め、活動のさらなるレベルアップを図っていきます。



省エネの推進、CO₂排出量の削減やピーク電力の低減(節電)は、普遍的な重要課題です。将来のエネルギー環境の変化にも対応できる中長期的な省エネ手法の検討を進め、社会やお客さまのニーズにお応えしていきます。

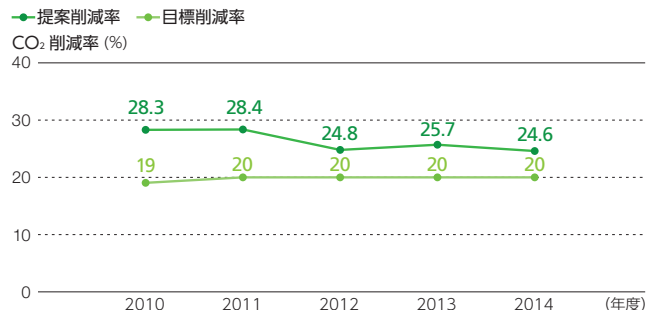
CO₂削減提案

現状のお客さま保有設備のCO₂排出量に対して、当社の環境配慮設計提案により削減できるCO₂排出量の割合をCO₂削減率として継続的に把握しています。

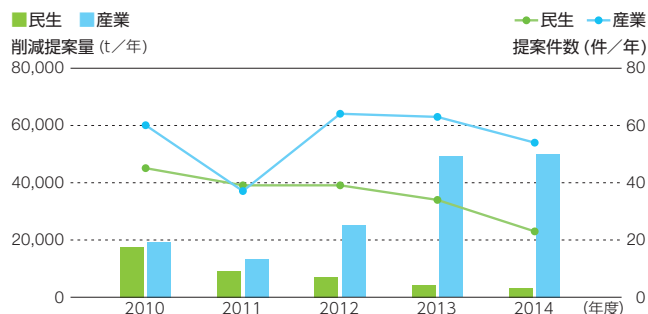
直近5年間のCO₂削減率の推移を図1に示します。2014年度、自社設計プロジェクトにおけるCO₂削減率の目標値を加重平均20%以上と定めて活動した結果、目標値を上回る24.6%を達成することができました。

省エネルギー提案件数とCO₂削減提案量について、民生(オフィス・病院など)と産業(工場など)とに分けて推移を示したものが図2です。提案実績には、その時々々の社会情勢が密接に関連しています(2010年:改正省エネ法への対応推進、2011年:東日本大震災後の復旧優先、2012年:復興への転換)。東日本大震災直後の2011年度には、ピーク電力使用量の低減を優先する「節電」対策の提案要請案件が約20%を占めました。2013年度以降は、景気回復の兆しが見えてきた中、将来像の検討が増加しており、空調設備の省エネ技術提案は、CO₂削減効果が高い熱源設備関連(搬送動力低減を含む)が中心となっています。

▶ [図1] 環境配慮設計 CO₂削減率の推移



▶ [図2] CO₂削減提案量と提案件数の推移



省エネルギー化事業への取り組み

省エネルギーを保証するESCO事業

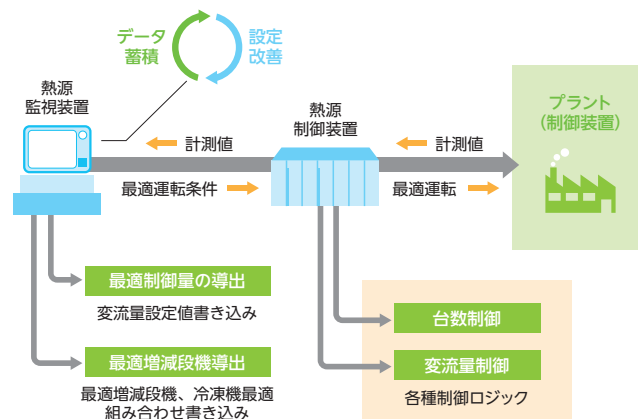
設備の省エネ改修実施と契約期間中のエネルギー削減量を保証するESCO事業に取り組んできました。

ESCO事業は、設備改修以降も施設運用状況を継続検証することによって、さらなる運転改善を進めていきます。2015年3月末時点で、事業完了5件、事業継続中4件となっています。

熱源最適制御システム

空調熱源機器をリアルタイムで最適に運転制御するシステムを開発し、省エネを実現しています（運用中3件）。このシステムは、熱源最適運転を算定する「熱源シミュレータ」と各種条件下で最適運転を制御する専用ソフトで構成されています。

▶ 熱源最適制御システム

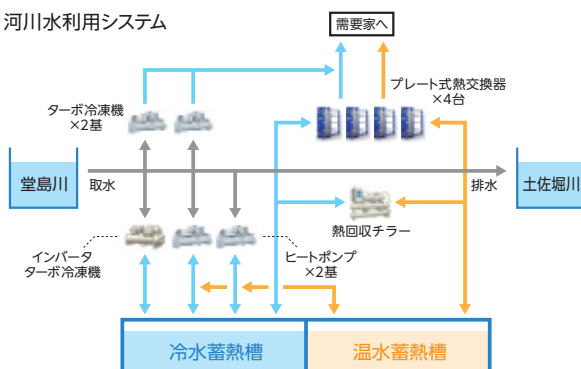


「中之島フェスティバルタワー」熱供給施設をコミッションング※1

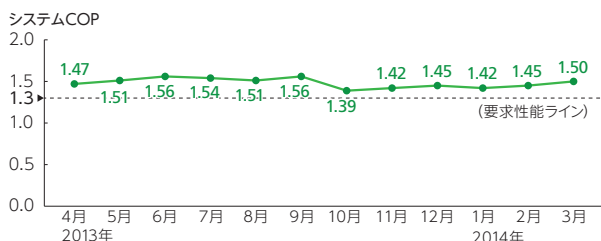
大阪の文化・ビジネスの中心にある「中之島フェスティバルタワー」。当社が施工した熱供給施設は2012年10月に完成しました。当施設は、複数台の高効率ヒートポンプと温度成層型水蓄熱槽から構成されています。これらは、熱源機の熱源水・冷却水として水温が外気温に比べ夏に

低く、冬に高い河川水を100%直接利用した環境貢献度の高いシステムです。設計段階から完成後2年間にわたる連続した性能検証を行い、事業者の要求性能である総合運転効率（年間一次エネルギー換算システムCOP※2）1.3を上回っていることを検証しました。

▶ 河川水利用システム



▶ システムCOP（実績値）：2013年4月～2014年3月



中之島フェスティバルタワー

● 年平均のシステムCOPは実績値で1.456となりました。

※ 1. コミッションング：建築設備の実際の性能を確認し、発注者の要求性能を実現するために行うプロセス

※ 2. システムCOP：施設内の全エネルギー使用量（照明・空調・換気・制御用電源などを含む）の一次エネルギー換算値に対する販売熱量の割合

環境負荷低減技術の開発

環境制御技術を軸に、環境に配慮した新技術・製品の開発を推進しています。

環境システムにおけるソリューション技術

液ポンプシステム導入による直膨システムの進化

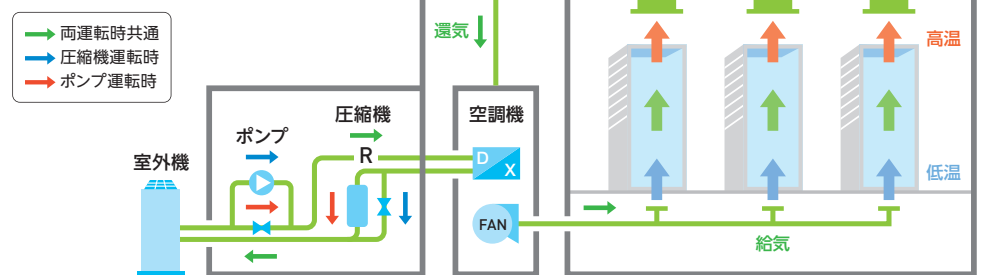
地球温暖化問題の進行や、新興国の経済成長に伴うエネルギー消費量の拡大などにより、世界の省エネルギーへのニーズは高まる一方です。こうしたニーズに応えるために、当社は直膨システムの省エネ化について研究を行い、製品化してきました。今回、省エネ性をさらに高めるために、液ポンプ直膨システム導入に取り組みました。

一般的な直膨システムでは、圧縮機で冷媒ガスを加圧して押し出すことで配管内を循環させますが、当社が導入した液ポンプシステムは、冷媒を低温の外気で冷やし、液体にしてポンプで循環させるものです(図1)。ポンプは従来の圧縮機と比べて少ないエネルギーで動くため、省エネを実現できます。

ポンプ併設直膨システムの開発

液ポンプシステムでは、冷媒を液化するのに低温の外気が必要のため、運転できるのが寒冷期に限られるという制約があります。そこで年間を通じて高い効率で運転できる直膨システムにするため、圧縮機とポンプを設置し、外気の条件に合わせて運転サイクルを自動で切り替えられるポンプ併設直膨システムを開発しました(図2)。

▶ [図2] ポンプ併設直膨システム

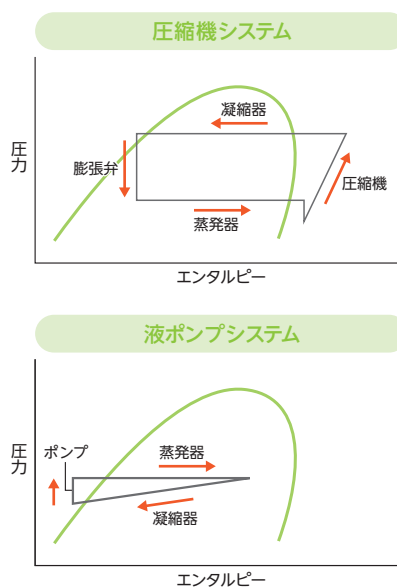


ポンプ併設直膨システムが果たす役割

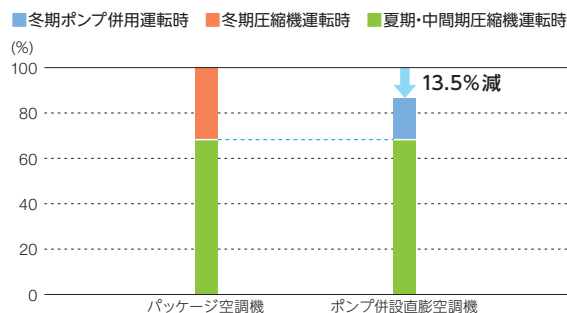
この技術を活用したシステムは、データセンターや植物工場など室内発熱が大きく、年間を通して冷房が必要な施設での使用を想定しています。寒冷地の札幌にあるデータセンターを想定したモデルで試算した結果、従来の空調機と比べて年間消費電力量13.5%の削減が可能となりました(図3)。

IT産業の成長に伴ってデータセンターの需要拡大が予想される今、省エネの取り組みにこのポンプ併設直膨システムが貢献できると考えています。

▶ [図1] 圧縮機方式と液ポンプ方式の冷凍サイクル



▶ [図3] 試算によるポンプ併設直膨システムの効果(年間使用電力量)



排気環境負荷低減

長年にわたり培ってきた排気処理技術を通じ、さらなる環境負荷低減を目指します。

排気処理技術による環境負荷低減

昨今、溶剤や燃料など、さまざまな分野で使用されている揮発性有機化合物（VOC）が、大気汚染や人体への健康被害の原因として問題視されています。このため、世界各地で排出規制強化など、VOC 排出削減が大きなテーマとなっています。

当社は40年以上前から各種 VOC 処理装置の開発・実用化を行い、世界各地で環境負荷低減に貢献しています。

VOC 処理方式としては、主に蓄熱式直接燃焼脱臭装置（RTO）を採用しています。RTOは従来の方式と比べて、次のような特長があります。

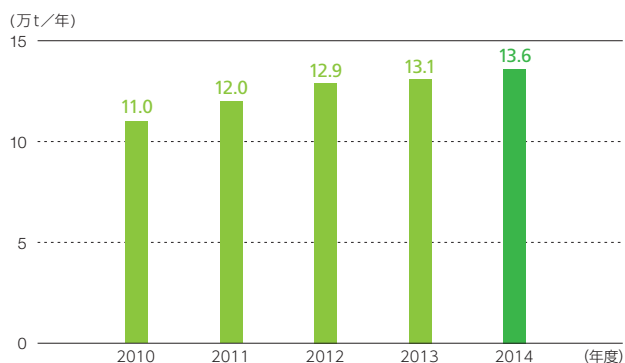
1. 高温で酸化分解するため、ほとんどの有機溶剤を分解できる
2. 蓄熱式熱交換器によって、95%以上の高い廃熱回収率が得られる
3. 溶剤濃度が高ければ、溶剤の燃焼熱だけで高温状態を維持する自然運転が可能

当社のRTOは、処理風量や設置スペースなど、お客さまのニーズに合わせたラインアップをご用意し、お客さまの製造計画や生産設備の中にある潜在的な問題点も含めて的確に分析し、ヒアリングやディスカッションを繰り返しながら、最適な提案と対応をしています。

▶ 2塔式RTO



▶ VOC排出削減量

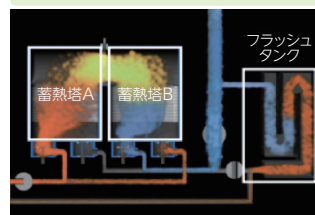


※ 1997年以降に設置した排気処理装置の定格運転時VOC排出削減量

▶ RTOラインアップ

切替式

運転時の熱回収効率が90%以上と高く、使用エネルギーを最小に抑えることができます。

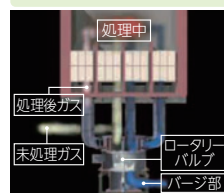


- ・ VOC処理効率98%以上
- ・ 省スペース・省コスト

2つの蓄熱塔で蓄熱・放熱を繰り返し、効率良く有機溶剤を酸化分解します

ロータリー式

回転式切替弁の導入で未処理排ガスの排出と悪臭をなくし、VOC処理効率をさらにアップしました。



- ・ VOC処理効率99%以上
- ・ 排気ダクトの圧力変動の低減

未処理ガスはロータリーバルブ入口から燃焼室に導入され完全分解されます

臭気の数値化

臭気を数値化することによって、悪臭防止法の規制値との比較ができるようになりました。数値化の方法は機器による測定でしたが、1995年の法改正で人による測定方式が導入されました。

機器分析法(1972年～)

機器を用いて臭気構成物質の濃度を測定する方法。主な測定方法としては、ガスクロマトグラフ法、吸光度法などがあります。

臭覚測定法(1995年～)

人間の嗅覚を用いてにおいを測定する方法。主な測定方法としては、3点比較式臭袋法や6段階臭気強度表示法などがあります。

▶ 6段階臭気強度表示法

臭気強度	内容
0	無臭
1	やっと感知できるにおい
2	何の臭いかが分かる弱いにおい
3	楽に感知できるにおい
4	強いにおい
5	強烈なにおい

事業を通じた環境貢献 — 塗装システム事業部 —

自動車製造工程における塗装設備からのCO₂、VOC排出量の削減に注力しています。

CO₂排出量削減提案の推移と今後の目標

2000年より、当社独自の自動車塗装ラインのエネルギー試算モデルを策定し、CO₂排出量を試算して、当社が提案する塗装システムにおけるCO₂削減活動を進めています。

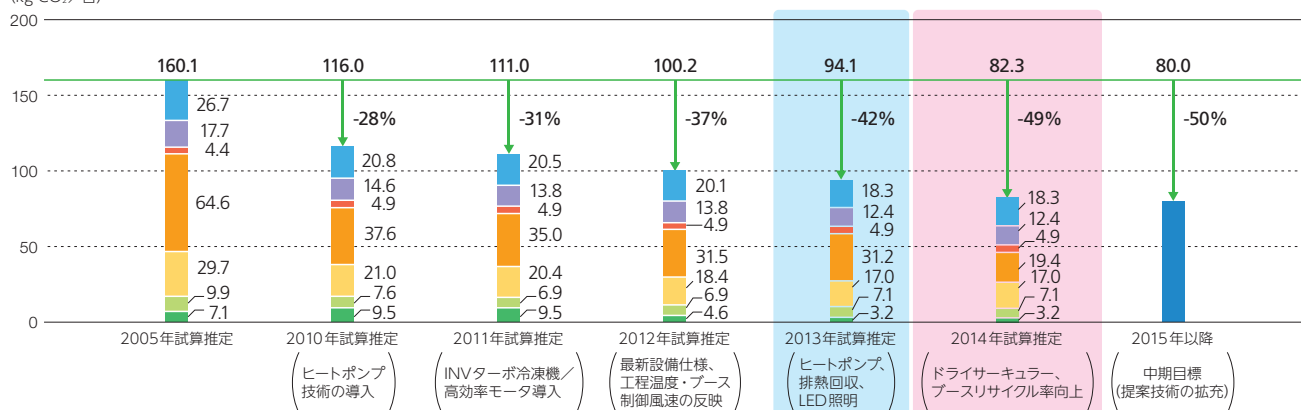
2005年には自動車生産台数1台あたり160.1kgあった塗装ブースのCO₂排出量は、2012年には中期目標である100kg-CO₂/台まで削減することができました。

現在は、2015年以降にCO₂排出量を80kg-CO₂/台とする目標を策定しており、継続的に改善提案を行っています。

2014年は2つの技術提案により、塗装工場におけるCO₂排出量を2005年比で49%削減の82.3kg-CO₂/台まで低減できました。

CO₂排出量の変化

■ 前処理 ■ 電着 ■ オープン ■ メインブース・空調器 ■ フラッシュオフ ■ 簡易ブース・空調器 ■ その他
(kg-CO₂/台)



2014年度に実施された改善提案内容

1. ドライサーキュラー(ドライブース)の導入

従来の塗装ブースでは、ブース内で発生した塗料ミストを、水を使用して回収していましたが、当社が開発したプレコート式ドライ塗装ブース「ドライサーキュラー」は、炭酸カルシウムの粉末と乾式のフィルタで塗料ミストを回収するシステムです。従来の塗装ブースと比べてランニングコストは約30%、CO₂排出量は約20～40%の削減が可能となります。

ドライサーキュラーは本田技研工業埼玉製作所寄居完成車工場への導入実績を経て、実際に得られた数値を当社のエネルギー試算モデルに盛り込みました。

2. ブースリサイクル率 70%の採用

ドライサーキュラーの導入に伴い、ブースのリサイクル比率(排気の一部再利用の割合)が向上(70%)したため、試算モデルへ盛り込みました。

前年度より向上したCO₂削減効果

工程	2013	2014	対前年比	最新設備仕様(実績)の反映
前処理	3.2	3.2	100	
電着	7.1	7.1	100	
オープン	17.0	17.0	100	
メインブース・空調器	31.2	19.4	62	ドライサーキュラー導入 ブースリサイクル率(30%→70%)
フラッシュオフ	4.9	4.9	100	
簡易ブース・空調器	12.4	12.4	100	
その他	18.3	18.3	100	
合計	94.1	82.3	87	

CO₂排出量を80kg-CO₂/台にする目標を達成するために、お客さまへの提案技術を拡充し、自動車メーカーさまや各関係企業さまへの働きかけにより、社会・地球環境に貢献したいと考えています。

塗装設備のVOC排気処理装置

近年、自動車メーカーは、世界規模での販売競争力を高めるために、世界中に生産拠点を広げています。自動車製造における塗料を扱う塗装設備からのVOCの発生量は多く、排出抑制が重要視されています。その中でもオープンから排出されるVOCの量は、特に多くなっています。

VOC排気処理装置として、ロータリー式RTOが多く導入されていますが、オープン排気などには多くのヤニ成分が含まれており、それがRTOの蓄熱材に付着し、装置性能を低下させる課題があります。

当社では、横型ロータリー式RTOのグレードアップタイプとして、空焼き機能(ヤニ成分を除去する機能)を備えた「横型ロータリー式RTO Mark II」をラインアップに加えました。これによりヤニの発生しやすいオープンへの導入が容易になり、VOC排出量低減へのさらなる貢献が可能になりました。

横型ロータリー式RTO Mark II

「横型ロータリー式RTO Mark II」は、従来式に空焼き機能を追加し、さらにVOC処理性能(98%以上)、温度効率(95%)を維持しながら、下記の特長を実現しています。

特長

1 空焼き機能

RTO内部に付着したヤニ成分を、空焼きで高温状態にして、自動的に洗浄することができるため、メンテナンス作業が不要となりました。

ヤニ詰まりで使用不可となった蓄熱材の産廃が削減できます。

高い温度効率によるCO₂の削減が可能です。

2 エアシール方式

ロータリー弁のシール機構を従来のグランドパッキン方式からエアシール方式にすることで、機器類を大幅に削減しています。

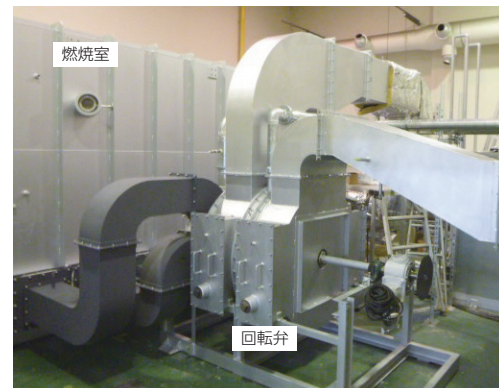
機器の削減により、メンテナンス作業を低減し、低コスト化も実現しています。

3 オープン下に設置できる高さ*

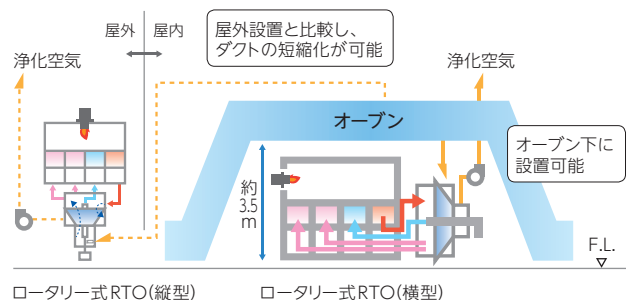
オープン下などの工場内の余剰スペースに設置ができ、排気ダクトを短縮化し、ダクト製作・据付で発生するCO₂を約25%削減することができます。

※従来の横型ロータリー式RTOの特長を踏襲

▶横型ロータリー式RTO Mark II (外観)



▶余剰スペース設置によるダクトの短縮化例



低炭素化への取り組み

■ 事務所での省エネ活動

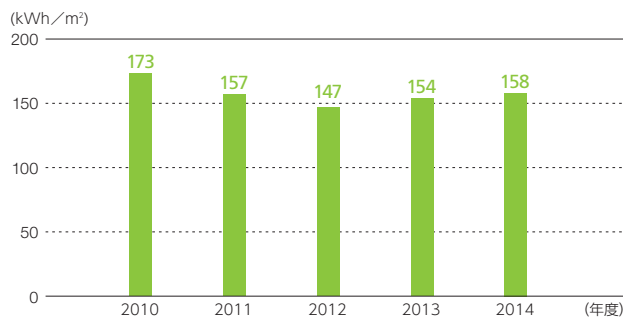
省エネルギーや節電など、地球温暖化防止への取り組みの重要性を理解し、2014年5月から10月にかけて以下の節電対策を実施しました。

1. クールビズの推進
2. ブラインドの有効活用(空調負荷の低減)
3. パソコンの省エネ設定での利用、プリンターのこまめな電源OFF
4. 空調設定温度を28度(目標)にする

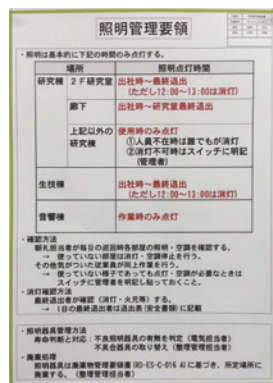
■ 省エネ・省資源の成果

2014年度の事務所全体(国内)の電力使用量は、158kWh/m²となりました(前年度比2.6%増)。電力量は2013年度に引き続き、増加する結果となりました。節電対策を徹底し、継続した省エネ・削減活動に努めていきます。

▶ 事務所(国内)での電力使用量



▶ 節電ポスター



化学物質管理

■ 施工現場や技術開発センターでの化学物質管理の取り組み

施工現場で取り扱う化学物質類を管理するため、「環境影響評価書」をもとに、プロジェクトごとに設計・施工計画段階で「設計方針計画書」「作業所環境管理計画書」を作成し、関連物質の確認・チェックを行っています。

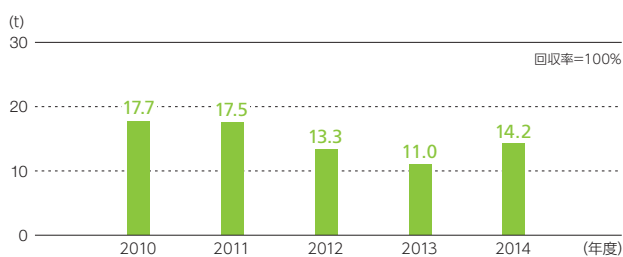
技術開発センターでは、各研究開発項目において「開発計画書」を作成する段階で、取り扱う化学物質を確認・チェックしています。

■ フロン管理

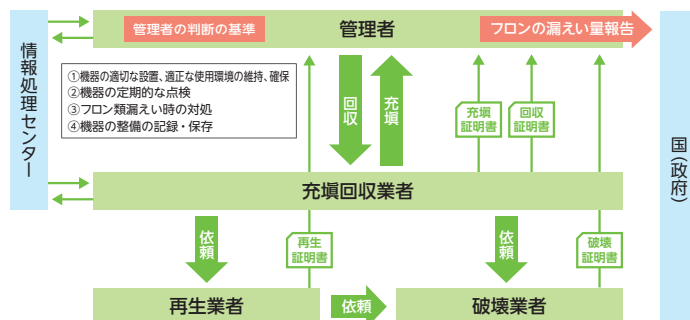
2014年度はフロン回収破壊法に基づき、行程管理制度の順守を徹底しています。拠点ごとに「作業所フロン回収管理表」を作成し、フロン回収・適正処分状況を管理しています。

今後は2015年4月施行のフロン排出抑制法に基づき、オゾン層保護のために行程管理を徹底し、適正管理に努めます。

▶ フロン回収量



▶ フロン管理フロー図



循環型社会

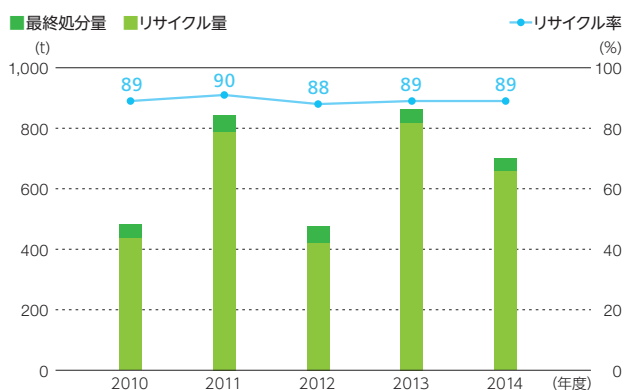
廃棄物排出・リサイクル

元請工事の施工現場で排出する産業廃棄物のうち、最終処分地で埋め立て処理される量を低減するため、再生可能な産業廃棄物の分別回収と混合廃棄物発生量を抑える「4R^{*}活動」を推進しています。

産業廃棄物排出量は、再生資源リサイクル量と埋め立て処理される最終処分量に分類し、再生資源をリサイクル率で示しています。

※4R = Refuse : 断つ(使用する資源のムダをなくす)
Reduce : 廃棄物削減
Reuse : 再使用
Recycle : 再資源化

産業廃棄物排出量・リサイクル率



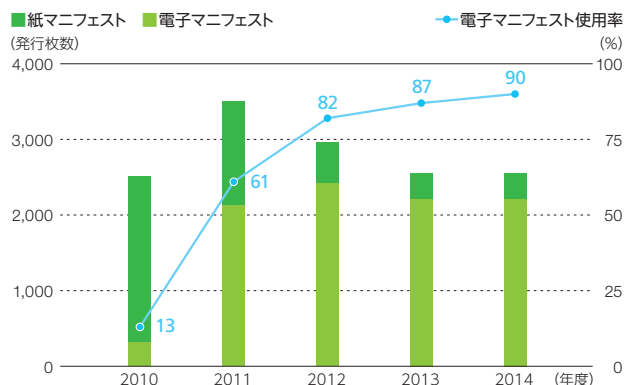
廃棄物の適正管理

全ての元請プロジェクトをリストアップして、廃棄物処理の状況を監視し、適正処理に努めています。

また、契約する全ての産業廃棄物処理委託業者の自治体許可情報を集めて、社内資料データベースに掲載し、定期的に更新管理を行うとともに、掲載された業者に限り発注が可能な仕組みを構築して管理しています。

産業廃棄物の適正処理を目的として、環境省が推奨している「電子Manifest」を2009年より導入、管理しています。現在では90%の利用率となっています。

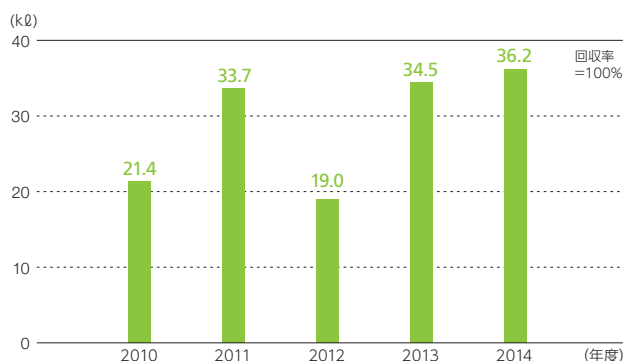
Manifest発行枚数・電子Manifest使用率



有害物質の回収管理

リニューアル工事などにおいて発生する有害物質（臭化リチウムなど）については、設計・施工計画段階で「設計方針計画書」「作業所環境管理計画書」をもとに有無を確認の上、「有害物質回収管理表」を作成し、フロン同様の管理を実施しています。

有害物質回収量



グリーン調達

当社独自の指針に基づき、環境負荷低減に貢献できる調達活動を実践します。

グリーン調達方針

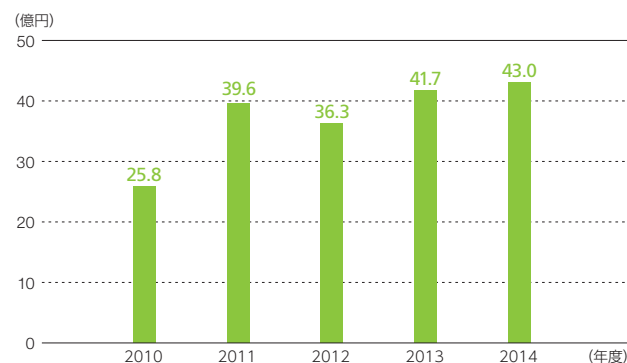
当社では、環境経営ビジョンで掲げる「グリーン調達」推進のため、事業活動（設計・施工時）において、環境負荷低減に寄与する新機材やシステム、工法、技術などの優先的な購入、選定に努めています。独自の基準に基づき「グリーン調達対象品目」を定め、調達実績の把握と定期的な見直しを行っています。

〈グリーン調達対象品目の判断基準〉

グリーン調達の対象品目は同等の機能を有する従来品に比べ、環境負荷が低減されるか否かを総合的に評価して採否を決定しています。判定基準は以下の通りです。

1. 資機材製造時・運転時の環境負荷が少ない
(エネルギー消費量、資源消費量など)
2. 原料に再生資源を利用している
3. 施工時の環境負荷が少ない
(廃棄物発生量、騒音、振動など)
4. 運転時の環境負荷が少ない
(エネルギー消費量、有害物質の放出など)
5. 使用寿命が長い
(耐久性、更新の容易性、転用性など)
6. 廃棄時の再資源化が容易である
7. 廃棄時の処理が容易である
(処理の容易性、有害物質の発生無しなど)

▶グリーン調達の実績



カーボンオフセット

現場事務所の備品の調達にカーボンオフセット対象品を選択し、環境負荷低減に貢献しています。一例として新潟県の“ときの森整備事業”の対象品を採用し、森林生態系の保全にも配慮した調達を進めています。

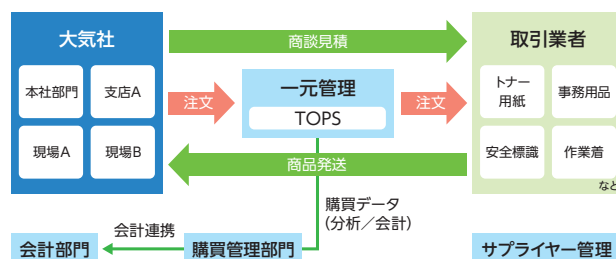


ネット購買によるペーパーレス化の推進

当社では、間接材購買システム「TOPS」を利用したネット購買を推進しています。利用者は、「TOPS」サイトより、文房具などの必要な商品を発注し、購入します。ネット購買により従来の個別発注（伝票）処理が不要となり、また会計システムとも連動し伝票による支払処理を大幅に削減し、ペーパーレス化促進に役立っています。

2014年度実績は、利用額66,442千円、ペーパーレス化率84%となりました。

▶システムの流れ



マテリアルフロー

環境 環境システム事業部 塗装 塗装システム事業部

Input			Output		
オフィス			設計		
国内 消費電力	158	kW/年・m ²	国内 国外 顧客使用段階でのCO ₂ 排出削減量		
国内 コピー用紙購入枚数(A4換算)	9,900	枚/年・人	環境 自社設計プロジェクトでのCO ₂ 提案削減量 (CO ₂ 削減提案77件・CO ₂ 削減率24.6%)	▲53,197	t-CO ₂ /年
施工			塗装 塗装設備からのCO ₂ 排出削減量 ^{*4}	▲82.3	kg-CO ₂ /台
空調システム構築のための主な資材量 ^{*1}			施工		
国内 冷房機器能力総量	172,081	kW	国内 産業廃棄物排出量 ^{*2}	5,969	t
国内 ダクト総量 ^{*3}	441,000	m ²	国内 フロン回収量 ^{*2} (回収率100%)	14.2	t
国内 配管総量 ^{*3}	1,650	t	国内 有害物質(臭化リチウムなど)回収量 ^{*2} (回収率100%)	36.2	kg
※1. 一定規模の物件を対象とする。 ※2. 全物件を対象とする。 ※3. 当該資材量から概算したCO ₂ 排出量(スコープ3カテゴリ1):7,091t-CO ₂ (原単位は、環境省・経済産業省により作成されている「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver2.1」を使用)。 ※4. 自動車塗装ラインの試算モデル(日本での年間24万台生産ベース)にてCO ₂ 排出量を算出。 ※5. 1997年以降に設置した装置を対象とする。			国内 国外 当社が納入した排気処理装置 ^{*5} によるVOC排出の削減量	▲13.6	t-CO ₂ /年
			国内 施工段階での省資源活動によるCO ₂ 削減量 (プレハブ化などの工法改善による、削減率36%)	▲202	t
			環境		

空調ダクトのクロムフリー化(早稲田キャンパス3号館)

2014年10月、当社が空調設備工事を施工した早稲田大学早稲田キャンパス3号館が竣工しました。太陽熱を利用した熱源機器を採用するなど、環境に配慮した建物となっています。

施工においてダクトの材料を六価クロムを含まない仕様に変更しました。六価クロムは非常に高い毒性を持っていて、環境に与える影響が高いとして近年では世界的に使用が規制されており、業界でもクロムフリーの方向に進んでいます。鋼板メーカー、ダクト協力会社、材料メーカーの協力もあり、可変風量システム(VAV)やダンパーを含む全てのダクトで六価クロムを含まない鋼板を採用することができました。

環境への配慮を大切にするお客さまの建築コンセプトにも応えることができ、設備業界においても環境保全を求めたモデル現場となっています。



お客さま満足向上

お客さまにご満足いただくため、品質向上に取り組んでいます。

環境システム事業部の基本的な考え方

環境システム事業部では、「変化する社会の要求事項と品質マネジメントシステムの中で業務プロセスの管理と改善を継続的にやり、ムダ・ムラ・ミリの無い品質を目指す」を品質方針の基本理念に策定し、下記の5つの業務プロセスごとに行動指針を展開し、活動しています。

1. 営業品質の向上
2. 設計品質の向上
3. 施工プロセスの品質向上
4. 購買プロセスの品質向上
5. 技術開発プロセスの品質向上

塗装システム事業部の基本的な考え方

塗装システム事業部では、品質方針の基本理念にある「顧客のニーズと期待に応える塗装設備を提供し続け、顧客の信頼と社会からの高い評価を獲得する」を受けて、下記の3つを品質方針に掲げ、品質保証体系の業務の流れに沿ったQCフォロー表をチェックリスト化してプロジェクトを推進しています。

1. 環境に優しい塗装設備を提供する
2. 技術の改良、設計品質の維持改善、施工品質の向上に努める
3. その結果、生産性をアップしてコストダウンを図り顧客の要求品質に応える

設計・施工プロセスの横串部門強化の取り組み

ムダ・ムラ・ミリの無い品質を目指す上で、設計プロセスと施工プロセスでの管理が重要になります。

環境システム事業部では、これらのプロセスについて、本部および拠点の各横串部門によるPDCA管理を実施しています。

設計プロセスにおいては、不具合を未然に防止するための設計方針を立案し、横串部門参加による設計審査会、施工方針会場で確認しています。

施工プロセスにおいては、品質重点管理項目を定め、横串部門参加による施工検討会にて技術課題の抽出と対策の立案を行い、課題の解決状況を着工前確認会、フォローアップ検討

会時に確認しています。また、品質管理部門にて初期・中期・後期の各段階で品質検査を行い、現地での実施状況を確認、検討しています。

改善活動

品質マネジメントシステムの継続的な改善を行うには、お客さまの要求事項に始まり、お客さま満足につながるPDCAを回すことが重要です。塗装システム事業部ではその活動の事例として、お客さま提案・指摘事項のデータベース化、標準化の推進を行い、設計や施工の妥当性の検証を行っています。

さらに品質管理部を中心に、竣工検査、引渡前確認会を行い、お客さまの要求事項を満たしていることを確認しています。

また、試運転関連では、主に若手社員に向けた該当機器の試運転方法の研修なども行っています。

▶ 蓄熱式直接燃焼脱臭装置(RTO)の取り扱いに関する研修



▶ 送風機の取り扱いに関する研修



▶ 技能講習



品質に関する情報共有の取り組み

環境システム事業部の基本技術や不具合などの品質に関する情報は、業務支援システム上に掲載され、誰もが常時閲覧可能になっています。掲載された情報は、設計審査会や施工検討会の場で技術課題の解決に活用しています。

各拠点にて品質不具合が発生した場合には、不具合報告書により品質管理室にて情報収集し、その不具合情報を業務支援システムに掲載し情報共有を図っています。

さらに収集された不具合情報のうち、水平展開すべき事象について標準化のための審査を行い、再発防止標準化資料を作成して、業務支援システムの品質情報欄に掲載しています。

また、プロジェクト完了後には竣工報告会を開催し、お客さまからの評価や改善事例の情報収集を行い、業務支援システムに掲載しています。

塗装システム事業部の品質方針、品質目標の達成状況、運営計画に関する事項や法令順守に関する内容は、事業部長が主催する塗装システム事業部会議で行われています。

一方、プロジェクトに関するお客さまの要求事項の検証結果などは別途、会議体実施基準に定める各会議体で情報共有を行うとともに、会議体の内容は、関連部門内で情報を共有しています。お客さまからの指摘や内部監査での情報は、技術企画室が資料として取りまとめ業務支援システムに掲載し、社員には、いつでも閲覧可能としています。

▶ 拠点の作業所長研修



グローバル拠点の品質向上の取り組み

環境システム事業部の海外での品質向上の取り組みについては、標準仕様書や品質情報は業務支援システムで海外勤務社員にも閲覧が可能になっており、各拠点での品質管理に活用されています。

ほかに年に3回の海外技術部長会議を開催し、国内と海外拠点の間で品質技術の情報共有を図っています。また、ナショナルスタッフの能力向上を図るため、各拠点における技術研修を実施しています。

塗装システム事業部のプロジェクトで使用する事業部標準書は、業務支援システムに掲載し、海外ナショナルスタッフも活用しています。また国内拠点と海外拠点の情報共有の場として、年2回の海外事業部会議を開催しています。

海外での工事が9割を超える塗装システム事業部では、お客さまの要求が「品質と安全」中心となり、日本並みのレベルが求められています。これに応えるナショナルスタッフの能力向上を図るため、海外のスタッフを日本に招き「品質と安全」に関する研修を開催しています。

▶ グローバル拠点研修



労働慣行

働きがいのある魅力ある会社づくりに取り組んでいます。

人材育成

エンジニアリング会社である当社の最大の財産は“人”であり、「人材育成・教育」を最も重要な経営課題の一つと位置付けています。

社員一人一人の専門性を高めることはもちろん、「プロジェクトやチームをマネジメントする能力」「お客さま・お取引先さま・上司・同僚・部下とコミュニケーションする能力」の向上を目的とする充実した研修制度を揃えています。社員一人あたりの集合研修の受講時間を増やし、事業部も運営に参画して、狙いに基づいた研修を幅広く展開しています。

自律型人材の育成を目的として早期での“プロフェッショナル”養成を目指します。

人材開発ビジョン

- 1 高い倫理観を持った人材を育成する
- ・グローバルな視点を持ち、社会規範、法令、規則、規定などを順守し、公正で公平な事業活動を展開できる人材
- 2 仕事を通じて、組織や個人の目標・ビジョンを実現できる人材を育成する
- ・豊かな創造性を持つ人材
・相互信頼を基本に行動し、協調性、合理性を持つ人材
- 3 市場の変化に柔軟に適應できる人材を育成する
- ・グローバルに仕事ができる人材の育成
・事業領域拡大にチャレンジできる人材の育成

教育研修体系

■ 意識付けを目指すことを目的としたマインド研修
■ 知識習得を目指すことを目的としたスキル研修

1人あたりの研修時間
(階層別研修など・ただし新人教育を除く)

2013年度 11時間
2014年度 12時間

年齢	対象者	階層別研修	目的別研修	安全研修	技術研修	
					環境システム事業部	塗装システム事業部
55	経営職 上級幹部職	役員研修 部長	管理職知識研修 組織活性化研修 海外赴任者研修 外国語研修 中途入社社員導入研修 ライフプラン研修	コンプライアンス研修・独禁法研修		
45	中級管理監督職	新任部長職研修 新任課長職研修 海外拠点マネジメント研修			営業部門研修 設計・ソフトウェア研修 技術部門研修・課長研修 技術部門研修・現場所長研修 eラーニング	リーダーシップ研修 中堅社員研修
35	初級管理監督職	新任基幹職研修 OJT指導員研修	ロジカル・プレゼン研修	安全研修		安全衛生・機器試運転実行予備管理研修 eラーニング
30	担当職・一般職	若手フォロー研修Ⅱ 若手フォロー研修Ⅰ				
22	新入社員 (大卒社) 国内関係会社社員	新入社員教育 (前・後期・期末)		新入社員安全教育 (前・後期)	新入社員教育 (技術・CAD)	新入社員教育 (技術・CAD)

グローバル人事制度

機械化された工場で生産する製造業とは異なり、当社のコアビジネスは人がプロジェクトを遂行していくスタイルであるため、提供するサービスの品質は人に大きく影響されます。そこで当社では「グローバル人事制度」の導入を進めています。これは、企業理念を具現化することを基軸にした評価制度、グローバルな適材適所を実現するための等級制度、顧客第一の精神を実践できる報酬制度を中心に整備したものです。

これにより、ベースとなる社員の生活を安定させ、ハイパフォーマンスにより、世界のどこでも高いレベルで均一の品質・サービスを提供することが可能となります。

2014年に発行した「グローバル人事制度ガイドライン」は、柔軟な制度運用を可能とし、国・地域の特徴とガバナンスのバランスを実現しています。現在、インド、インドネシア、タイなど、比較的社員の多い拠点から導入を進め、他の国にも展開しています。

▶ グローバル人材管理に関する意見交換会を実施



組織風土改善委員会

社員が物質面、精神面で働きがいを感じられる組織風土をつくることを目的として1975年に発足した組織です。業務の改善・制度の改正について広く社員との意見交換を図るとともに関係部門と協力しながら、調査・検討・立案を行います。

また就業規則など社員の処遇に関わる制度の重要な変更については、立案担当部門から委員会に意見を求められるなど、労使協議における労働者代表としての役割を担っています。

公正・公平な評価

当社の人事評価制度は、「公正」「公平」を理念としています。具体的には、能力評価と実績評価を実施しています。能力評価は、各社員に必要とされる知識や能力および態度意欲で評価し、人材育成につなげるため、「能力評価書」に基づいて評価結果を本人にフィードバックしています。

実績評価は、上司とメンバーの面談などのコミュニケーションによる目標設定や評価結果のフィードバックの徹底により、目標達成度向上と指導によるメンバーの育成を図っています。評価に際しては、結果のみならず個々の能力を加味し、社員のモチベーション向上とやりがいと誇りを感じることができるよう制度としています。

Voice



私は2013年度より組織風土改善委員会の全社風土委員長を務めています。活動を進める際の基本的な方針は、①議論のレベルを上げる、②議論された検討事項は確実にフォローして前進させる、③社内風土を改善させる、の3点です。

社員の皆さんからの要望や提案について議論する際には、まず問題点を抽出・整理した上で、重要度や時間軸から優先順位を判断し、社会情勢や関係法令、社内の制度・組織との関連を意識しながら、具体的な改善策の提言につなげられるよう心がけています。

当委員会では現在、「現場の環境改善」「女性の働き方」「海外の環境整備」「福利厚生充実」を重点課題とし、2014年度は女性の働き方や育児に関する議題を中心に、2015年度は施工現場の環境改善、特に残業・休日取得に関する改善を重点的に取り組んでいます。近年、施工や設計で技術者として活躍する女性社員が増え、出産・育児に代表される女性特有の悩みが多く聞かれるようになってきたため、2014年12月には、それらの悩み相談を受ける窓口を開設しました。また、女性の働き方については、社員から出た改善策を経営陣へ提案し、実施に向け取り組んでいるところです。

社員全員が大気社で働いていて良かったと思えるような活動を継続していきたいと思っています。

組織風土改善委員会 全社風土委員長
(環境システム事業部 東京支社 統括技術部 技術1部)
山下 周一

労働慣行

労働安全衛生の基本的な考え方

当社は、人命尊重を基本理念とし、順法精神に則り、建設業界における社会的責任を果たすため、「安全第一主義に徹した計画・施工」を実践し、働く人の生命と健康を確保して、快適な職場環境の向上に努め、社会貢献を目指し、信頼される持続可能な企業活動のできる経営基盤を確立します。

安全衛生管理体制

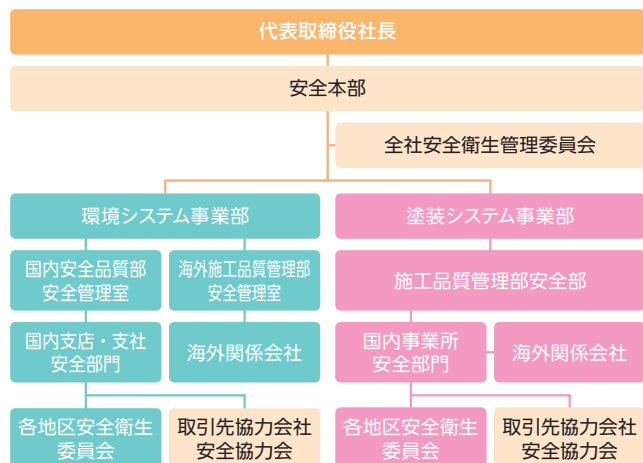
当社は人命尊重、順法精神を基本理念とした独自の「大気社労働安全衛生マネジメントシステム」(COHSMSに準拠)を構築し、本社に安全本部、事業部に安全管理部門を置き、各支店・事業所の安全活動を支援しながら、統括管理しています。

現場での類似安全事故を防止するために、安全管理に関わる情報、改善技術などを蓄積・データベース化し「社内安全ホームページ」で全社員に開示し、周知しています。

また技術系社員には「安全朝メール」を毎日配信しており、安全活動の啓発と、毎日の安全作業に生かしています。

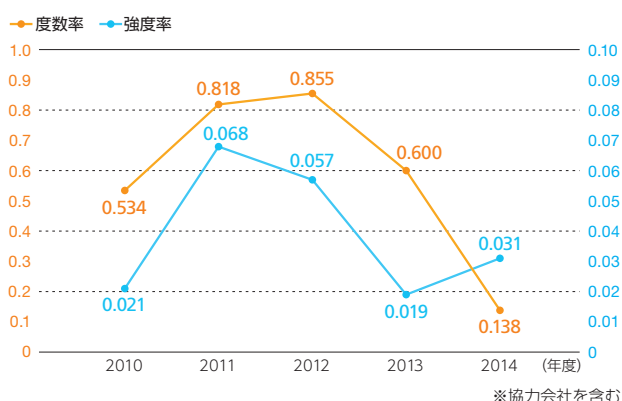
日々の現場作業が安全・確実に行われていることを、安全パトロールで各階層が横断的に確認しています。支店・事業所では、毎月の安全衛生委員会を通して、現場での問題点・対策情報を共有しています。本社・事業部による安全監査や全社安全衛生管理委員会での取り組みを通じて当社全体の安全活動が担保できる管理体制を維持しています。

▶ 安全衛生管理体制図



度数率・強度率

労働災害の頻度を表す度数率(100万延べ労働時間当たりの労働災害による死傷者数)と、災害の重さを表す強度率(1000延べ労働時間当たりの労働損失日数)の推移です。



海外拠点における労働安全衛生管理向上の取り組み

近年、各国の安全に対する要求の違いにより、拠点間の労働安全衛生管理水準に格差が目立ってきました。また、いくつかの国においては、現場作業員の多国籍化により、管理上の課題も出ています。

当社ではこのような課題の解決のために、海外の主要8拠点に「安全衛生マネジメントシステム(OHSAS)」を導入し、組織的な安全活動で維持改善を行っています。具体的には海外拠点のナショナルスタッフを日本に招集して定期的な安全教育を行って、安全管理技術を向上させています。また、本社安全パトロールを行い、現場の安全衛生管理活動状況の確認・指導を行っています。

Voice



私たちの仕事は変化しており、もはや利益を生み出すだけの業務では十分と言えなくなってきました。私たちのお客さまも協力会社も、大気社タイランドに対して、いつでもどこでも品質と安全衛生を守るために積極的な役割を果たすことを望んでいます。

私たちは皆でこうした期待に応えたいし、応えられると信じています。

大気社タイランド 安全部
トーパオ チャナロン

ワークライフバランス

仕事は、暮らしを支え、生きがいや喜びをもたらすものですが、同時に、家事・育児、近隣との付き合いなどの生活も暮らしに欠かすことができないものであり、その調和がとれた状態こそ、人生の生きがいや喜びは倍増すると考えます。また、この仕事と生活の調和は、当社の活力や競争力の源泉である有能な人材の確保・育成・定着の可能性を高めるものと考えます。当社では、その取り組みの一環として、各種休暇取得の促進制度を導入しています。

▶ 産休・育休取得状況

年度	産休取得者数(人)	育休取得者数(人)	育児休業復帰率(%)
2012年度	6	7	100
2013年度	6	5	100
2014年度	6	6	100

当社が導入している各種休暇制度の例

- 繁忙業務終了時連続代休：当該担当業務が終了した時に代休未取得日数がある場合、連続して3日以上代休取得が可能
- 永年勤続リフレッシュ休暇：勤続年数が満25年を経過し、永年勤続表彰された社員に対し、有給休暇に加えて付与される15日の休暇
- 褒賞休暇：「表彰規程」により功労を表彰された場合、その功労に対し付与（日数は会社がその都度決定する）

メンタルヘルス対策

一次予防 | メンタルヘルス不調者の発生を未然に防ぐ取り組み

社内研修などにより社員の認識を高めています

二次予防 | 早期に発見し、迅速に適切に対応する取り組み

不調者の上司・部門長からの相談・連絡に対し適切な助言・指示を行い、必要に応じて社員との面談を行います。

三次予防 | 病状を適切に把握・管理し病気の重症化を防ぐ取り組み

不調者発生の場合には、管理本部人事部が即時対応し、復職までフォロー・支援します

ハラスメント対策

セクシュアルハラスメントについては専用の相談窓口を設けて対応し、その他のハラスメントについては、社内通報窓口および社外通報窓口を設けて対応しています。

通報者は「内部通報規程」などにより保護され、相談があり次第、解決に向け迅速な対応を実施しています。また研修において「対策の必要性」や「予防と解決の重要性」などについて啓発活動を実施しています。

ダイバーシティ

組織や企業にとって、ダイバーシティに関する取り組みはさらに重要になってきました。

組織や企業の中にはさまざまな個性を持った人材がおり、多様な考え方や価値観を認め合うことで、変化する環境やニーズに対応でき、より働きやすく魅力のある仕事環境につながるものと考えています。

ダイバーシティへの取り組みを通して、結果的に優秀な人材を確保でき、かつ就労意欲の向上に貢献できるものと考えています。

Voice



インド出身の2010年入社です。私は幼い頃から自動車などの設計に興味があり、CADの技能を生かせる仕事を探していました。当社はインドにも子会社があるなどグローバルに事業を展開している会社で、私の望みを叶えるにはぴったりの会社でした。

入社当初は日本とインドとの生活感覚のギャップや、仕事の進め方の違いに戸惑うことも多々あり大変でした。今でも日本語でのコミュニケーションは時折苦労しますが、上司や先輩、周りの方の配慮のおかげで毎日充実して仕事ができることに感謝しています。将来的には塗装設備の各装置の設計技術と知識をしっかりと身に付け、一人前のプロジェクトリーダーとして、グローバル規模で仕事ができるようになりたいと考えています。

塗装システム事業部 設計統括部 技術企画部
プロセス設計標準課
ダッタ アルデンドゥ

取引先との関わり

公平・公正を基本とした調達活動を推進しています。

基本的な考え方

当社は、オープン＆フェアをモットーに、国内外の取引先に対して常に門戸を開放し、公正な取引を行っています。

また、日本進出に意欲がある海外企業に対して、随時情報提供および技術支援を行っています。

反社会的勢力の排除

当社は、大気社行動規範により、反社会的勢力が業務に関与することを拒絶し、あらゆる要求を拒否しています。また、社員が反社会的勢力と関わりを持つことを禁止しています。サプライヤーとの取引においても反社会的勢力との関係排除を明確にするため、協議の上で既存の全てのサプライヤーとの基本契約書に契約条件として盛り込みました。また2014年度より、新規に取引を開始するサプライヤーについても、反社会的勢力との関わりが無いことを契約の条件としています。

取引先の選定の仕組み

当社は、取引先データベースを構築し、定期的に取り引内容を評価しています。また必要に応じて取引先情報の更新を行い、最新の取引関係の維持に努めています。

グリーン調達優良企業表彰制度

当社は、グリーン調達活動のさらなる推進を図るため、2011年度より「グリーン調達優良企業表彰制度」を設け、年に一度、グリーン調達への貢献度が高く、また自ら積極的に環境

▶ グリーン調達優良企業表彰制度



活動に取り組まれているお取引先さまを優良企業として表彰しています。

2014年度の優良企業に選出させていただいた、株式会社電巧社さまを本社にお招きし、表彰式を行いました。

こうした取り組みを通して、当社はお取引先さまに対し、日頃からのご理解・ご協力へ感謝の意を表すとともに、さらなるパートナーシップの強化に努めていきます。

グローバル調達活動

当社では、海外拠点の調達データの一元管理システムを導入し、調達の最適化を推進しています。

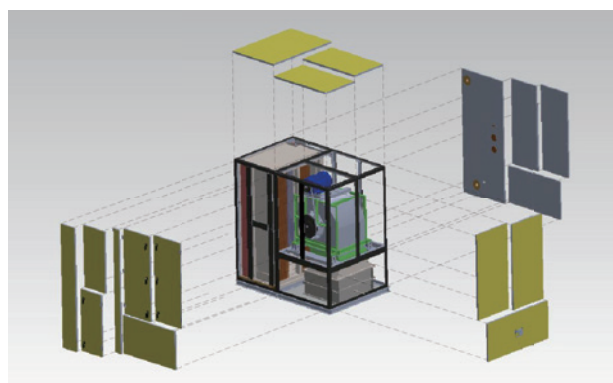
▶ 国際調達管理システム



取引先との協働

国内ニーズにかなう資機材を当社海外拠点経由もしくは直接、海外から輸入する海外調達に取り組んでいます。

▶ 日本向けに製作した台湾製空調機



地域社会への貢献

企業市民の一員として、地域社会への貢献活動に取り組んでいます。

社会貢献活動

薬師寺東塔保存修理事業への寄付

ユネスコの世界文化遺産にも登録されている奈良の薬師寺には建築、彫刻、絵画など多くの国宝や重要文化財が保存されています。薬師寺では2012年から東塔の保存修理事業が続けられており、当社は貴重な文化財を保護するという主旨に賛同し、寄付を行い協力しています。



その他、下記のような活動も行っています。

- ・公益信託経団連自然保護基金への寄付
- ・公益財団法人日本盲導犬協会の盲導犬育成制度への寄付
- ・公益財団法人信頼資本財団「ありがと本」活動への協力
- ・ナマステ・インディア(インド文化に触れるイベント)への協賛
- ・使用済み切手、不要になった携帯電話、ベルマーク、外貨コイン、古着などの回収
- ・未使用品(切手、テレホンカード、クオカード、図書カード)の回収
- ・献血 など

海外拠点での取り組み

インド ニューデリーの清掃活動に参加

インド全土では、2015年1月15日にモディ首相主導による一大清掃キャンペーン「Come Clean India」が行われました。

インドのシンクタンク IMAGINDIA が、この日に合わせて、「日印交流の促進」「インド社会への貢献」を目的としたクリーンアップ活動を日系企業向けの CSR 活動として企画、Taikisha Engineering India Pvt.Ltd. (大気社インド) の社員はその呼びかけに賛同して清掃活動に参加しました。

午前中にニューデリー駅の清掃活動を行い、午後には「イ

ンド社会で日系企業に求められる CSR とリーダーシップ」をテーマとするセミナーに協力、大気社インドの社員もパネルディスカッションに参加しました。



地域貢献活動

新宿「打ち水大作戦2014」に参加

2014年8月6日、西新宿の街路樹沿いの歩道で、当社が所属する新宿CSRネットワーク主催の「打ち水大作戦 2014」に参加しました。

このイベントは2006年から毎年行われています。打ち水で猛暑新宿の気温を下げ、地球温暖化防止に貢献するための活動で、参加者と一体となり楽しく打ち水をすることで、区内企業同士の連帯感を深め、地域とのネットワークを広げることが目的です。

打ち水に使う水は「水道水は御法度」を基本原則とし、「飲み水ではなく、人体に影響の無い災害用地下水」を使用することが前提となっています。

打ち水前は33～30℃だったその日の気温が、水をまいた後には30～27℃まで下がりました。



枚方工場周辺の清掃活動

枚方工場（大阪府枚方市）周辺の美化と、近隣住民の方々の生活環境保全のため、毎月2回定期的な清掃活動を行っています。



株主・投資家

より開かれた会社を目指し、株主・投資家の皆さまに向けて財務情報、経営情報などを公開しています。

情報開示方針

当社は、「法令とその精神を順守し、公正で自由な競争のもとに適正な取引を行い、透明性と高い倫理観で、顧客・取引先、株主、社員、地域・社会、地球環境に貢献する」という経営ビジョンのもと、当社に関する重要な情報を、透明性、公平性、継続性を基本として迅速に開示します。

株主還元の基本方針

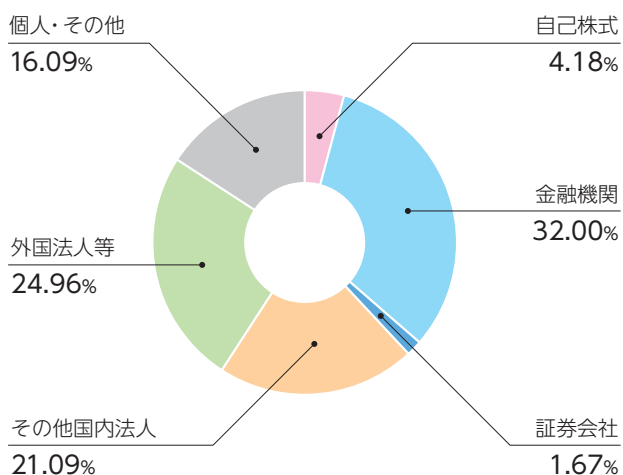
当社は、配当金による株主の皆さまへの還元を最重要施策の一つとして考えており、連結配当性向30%を目標とし、かつ、安定的な配当を実施していきます。

株式情報

株式状況 (2015年3月31日現在)

発行可能株式総数	1,000,000,000 株
発行済株式の総数	36,782,009 株
株主数	3,152 名

所有者別株式分布状況 (株式数比率)



IRイベント

6月に行われる定時株主総会のほか、5月と11月に決算説明会を開催しています。また不定期ですが、年に数回、個人投資家の皆さま向けの会社説明会を開催しています。



情報ツール

株主の皆さまに配布する印刷物として、株主通信 (6月、12月発行)、アニュアルレポート (8月発行) を制作しています。

Webでは印刷物のPDFファイルのほか、東京証券取引所の開示項目である決算短信や有価証券報告書・四半期報告書、中期経営計画や決算説明会の資料やファクトブックなどを公開しており、これらの最新資料を一括でダウンロードしていただくことも可能です。

また、個人株主・投資家の皆さまに向けて、当社の事業や歴史を知っていただくための情報も掲載しています。

外部からの評価

当社のwebサイトは外部からも評価をいただいています。

モーニングスター株式会社の「Gomez/IR サイトランキング2014」において、当社が建設業第1位に選ばれました。

また、日興アイ・アール社の「2014全上場企業ホームページ充実度ランキング」においては、企業ホームページ優秀サイト (建設業第2位) に選ばれました。



<http://www.nikkoir.co.jp/>

第三者意見



麗澤大学 外国語学部 教授
企業倫理研究センター
前センター長

梅田 徹 氏

2005 年以來、発行されてきた「環境報告書」が、今回、新たに「CSR 報告書」として組み替えられて公表されました。「環境報告書」では、環境への取り組みが主になるため、社会貢献活動は付随的に行われているかのような印象がありました。「環境報告書」から「CSR 報告書」への転換は、ネーミングの変更だけに終わることもあるのですが、その心配の必要はなかったようです。その転換がうまく行った理由の一つは、大気社の CSR の理念体系が整理された点に求めることができます。CSR の理念体系は、「顧客第一」の精神を掲げる創業理念、永続的な成長と社会貢献、魅力ある会社づくりを柱とする企業理念、経営ミッションなどを基礎として再構成され、明確な表現で打ち出されました。環境への取り組みも、その体系の中にしっかりと位置づけられています。コーポレート・ガバナンスやコンプライアンスを含むガバナンスの取り組み、労働慣行、品質向上、取引先との関わり、社会貢献を含む社会性に関する情報も盛り込まれた結果、ESG※情報がバランス良く配置されたレポートに仕上がっています。CSR の施策と活動計画も整備されました。今後は、掲げられた個々の目標に向けた取り組みを確実に進めてい

くことが求められます。

一方、まだ十分に関心と配慮が払われていないことが窺えるのは、海外の ESG 体制の構築に関わる部分です。海外の子会社の不正や不祥事に対して日本の親会社の責任が問われるように体制が動きつつあります。今後は、海外子会社などを含めたグループ企業全体の CSR ないし ESG 体制を構築し運用する点に重点を移していくことが課題になるでしょう。

最後に一点だけ、細かな点を指摘しておきます。環境への取り組みは、大気社が得意とする分野です。「CSR 報告書」では「環境報告書」に盛り込まれていなかったマテリアルフローの情報が新たに掲載されました。これはひとつの進展と評価できますが、掲載されたマテリアルフローのフォーマットについてはさらなる充実が望まれます。消費電力量、フロン回収量、VOC 排出削減量等のデータなどはほかのページでも掲載されています。「マテリアル（物質的）な」インプットとアウトプットを把握するための指標の検討が、次年度に向けた課題です。

※ Environmental（環境）、Social（社会）、Governance（企業統治：ガバナンス）のこと

意見を受けて

梅田先生には貴重なご意見を賜り、誠にありがとうございます。

今回は、当社にとって最初の「CSR 報告書」の発行でしたので、CSR の理念体系の構築に注力いたしましたが、CSR の施策や活動計画についても一定のご評価をいただきました。さらに充実した内容にすべく取り組んでまいります。

また、ご指摘いただいた海外の ESG 体制の構築に関しましては、現在、急ピッチで整備を進めているところですが、まだまだ努力が足りない部分も多く、継続して改善を図っていく所存です。

今後も、創業理念「顧客第一」の実現に向けた活動を続けてまいりますので、忌憚のないご意見を賜りますようお願いいたします。



CSR 担当役員 取締役 常務執行役員 加藤 考二



株式会社大気社

〒160-6129

東京都新宿区西新宿8丁目17番1号 住友不動産新宿グランドタワー

[お問い合わせ先] 広報課

TEL.03-3365-5320(代) FAX.03-5338-5195

<http://www.taikisha.co.jp>

